
倉吉市人口ビジョン

(改訂版)

令和8（2026）年3月

倉吉市

目次

第1章 倉吉市人口ビジョンについて.....	3
1. 倉吉市人口ビジョンの位置づけ.....	3
2. 対象期間.....	3
第2章 人口の現状分析.....	4
1. 人口の動向分析.....	4
(1) 総人口の推移.....	4
(2) 人口ピラミッドの分析.....	8
(3) 自然増減の推移.....	9
(4) 社会増減の推移.....	11
(5) 就業構造と産業別人口.....	22
2. 将来人口の推計と分析.....	25
(1) 4つの推計シナリオとその結果.....	25
■ 社人研準拠の人口推計値.....	25
■ シミュレーション1.....	2625
■ シミュレーション2.....	27
■ シミュレーション3.....	28
(2) 各シミュレーションの考察.....	30
(3) 4つの推計のグラフの比較.....	31
第3章 人口の将来展望.....	33
1. 現状と課題の整理.....	33
(1) 本市が直面する構造的リスク.....	33
(2) 市民の視点～市民意識調査結果から見える「理想」と「本音」～.....	33
2. 目指すべき将来の方向.....	35
(1) 将来の方向性.....	35
(2) 将来展望のまとめ.....	36

第1章 倉吉市人口ビジョンについて

1. 倉吉市人口ビジョンの位置づけ

現在、日本全体が人口減少社会に突入しており、本市においても人口規模の縮小と少子高齢化の進行は、将来の地域経済や市民生活の維持に大きな影響を及ぼす課題となっています。

こうした背景の中、平成26（2014）年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国において日本の人口の現状と将来の展望を示す長期ビジョンが策定されました。

「倉吉市人口ビジョン」は、これら国の動向を踏まえ、本市における最新の人口動態を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的としています。

この「倉吉市人口ビジョン（改定版）」（以下、本ビジョン）は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による最新の推計（令和5年推計）の公表を受け、本市の将来推計人口を最新の推計値へ置き換え、令和3年3月策定版からの時点修正を行ったものです。

本市の人口動態において特に注視すべきは、進学・就職期における若年層、女性の流出という構造的な課題です。この流出の抑制は、全庁的・多分野に関わる事象であり、本ビジョンでは、「第12次倉吉市総合計画後期基本計画」における重点的な課題【「若者と女性に選ばれる倉吉」の実現に向けた環境づくり】を見据えた将来展望を示します。これにより、次世代が定着・活躍できる土壌を整え、子どもから高齢者まで全ての市民が将来にわたり安心して暮らし続けられる基盤の維持を目指すための指針とします。

2. 対象期間

本ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」の対象期間と同様に、令和42（2060）年までとします。

なお、国の方針転換や、今後の社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える出来事があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

第2章 人口の現状分析

1. 人口の動向分析

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、昭和30（1955）年の59,078人をピークに、その後減少に転じました。昭和60（1985）年の57,306人以降は一貫して減少傾向にあり、令和2（2020）年の国勢調査では46,485人と、この35年間で約1万1千人（18.9%）もの人口が失われています。

しかし、この推移においてより注視すべきは、総人口の減少を上回るスピードで進行している「年齢構成の著しい変化」です。

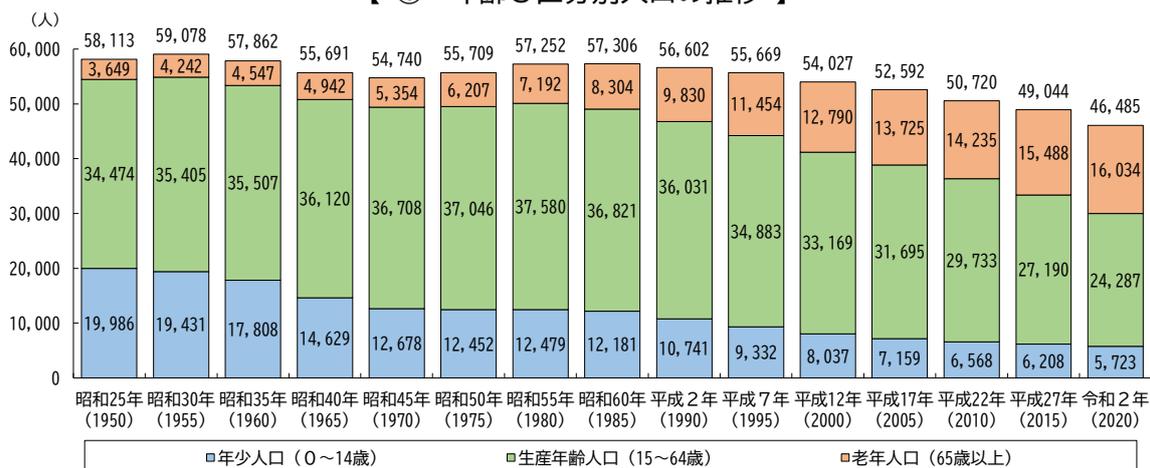
図表資料：令和2（2020）年 国勢調査（総務省）

※総人口には、年齢不詳を含む場合があるため、年齢区分別の合計と一致しない年があります。

※平成12（2000）年以前の数値は、全ての年に旧関金町分を含みます。

※昭和30（1955）年以前の数値は、旧町村分を含みます。

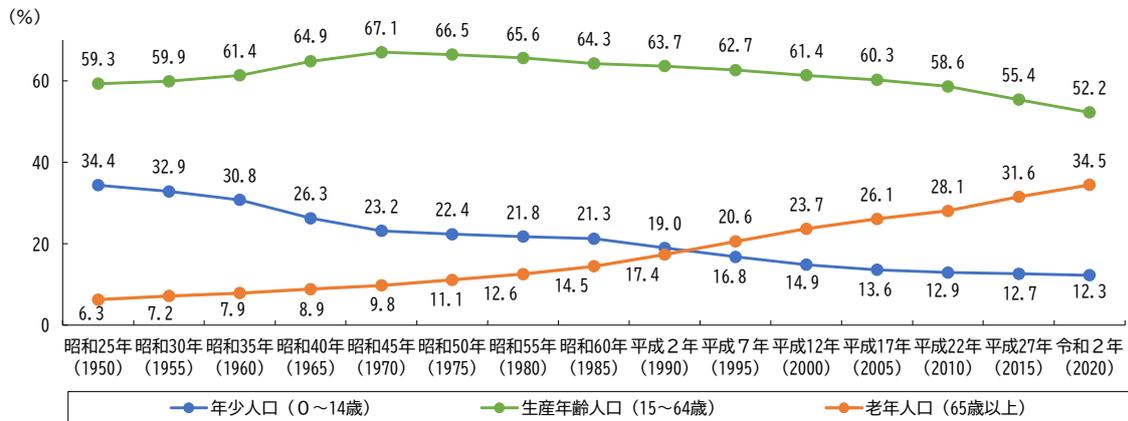
【 ① 年齢3区分別人口の推移 】



	昭和25年 (1950)	昭和30年 (1955)	昭和35年 (1960)	昭和40年 (1965)	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)
年少人口 (0~14歳)	19,986	19,431	17,808	14,629	12,678	12,452	12,479	12,181
生産年齢人口 (15~64歳)	34,474	35,405	35,507	36,120	36,708	37,046	37,580	36,821
老年人口 (65歳以上)	3,649	4,242	4,547	4,942	5,354	6,207	7,192	8,304
総人口	58,113	59,078	57,862	55,691	54,740	55,709	57,252	57,306

	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
年少人口 (0~14歳)	10,741	9,332	8,037	7,159	6,568	6,208	5,723
生産年齢人口 (15~64歳)	36,031	34,883	33,169	31,695	29,733	27,190	24,287
老年人口 (65歳以上)	9,830	11,454	12,790	13,725	14,235	15,488	16,034
総人口	56,602	55,669	54,027	52,592	50,720	49,044	46,485

【 ② 年齢3区分別人口構成割合の推移 】



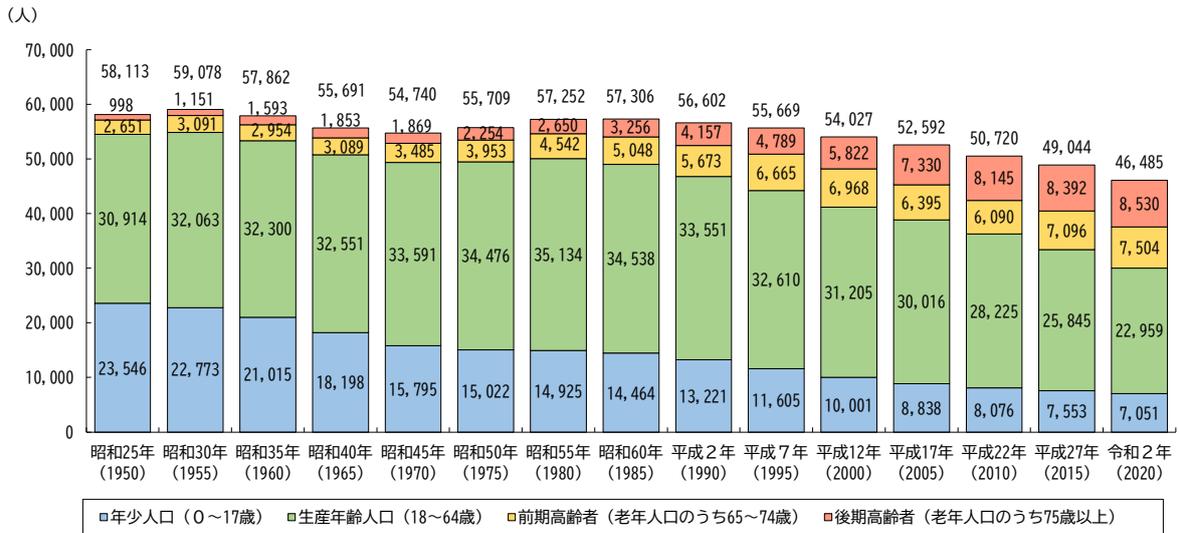
分析のポイント

統計上の一般的な基準である「15歳」で区切った年齢3区分（年少・生産年齢・老年）から、昭和60（1985）年と令和2（2020）年の数値を比較し、本市が直面している構造的課題を把握します。

- 年少人口（子ども）の半減： 昭和60年に12,181人いた年少人口は、令和2年には5,723人へと、わずか35年間で「53%（6,458人）」も減少しました。これは総人口の減少率（18.9%）の約2.8倍という遥かに上回るペースであり、わずか35年で子どもの数は半数以下となっています。
- 生産年齢人口（現役世代）の急減： 地域の経済や活力を支える生産年齢人口も、36,821人から24,287人へと34%（12,534人）減少しました。特筆すべきは、現役世代の減少数（12,534人）が、同期間の総人口の減少数（10,821人）を上回っている点です。これは、社会の支え手となる層が、総人口の減り方を超える規模で急速に失われていることを意味しています。
- 高齢化の質的变化： 一方で高齢者人口は8,304人から16,034人と、2倍近く増加しました。総人口の14.5%であった高齢化率は、34.5%に達しています。

前述の「現役世代」の減少要因をより詳細に把握するため、本市では、一般的な15歳区切り（中学生以下）ではなく、高校卒業期にあたる18歳を境とした「独自4区分（年少人口を0～17歳、生産年齢人口を18～64歳に再定義）」による分析を行っています。なお、本区分では、高齢化の進行状況を詳細に把握するため、老年人口を前期・後期に分けて算出しています。

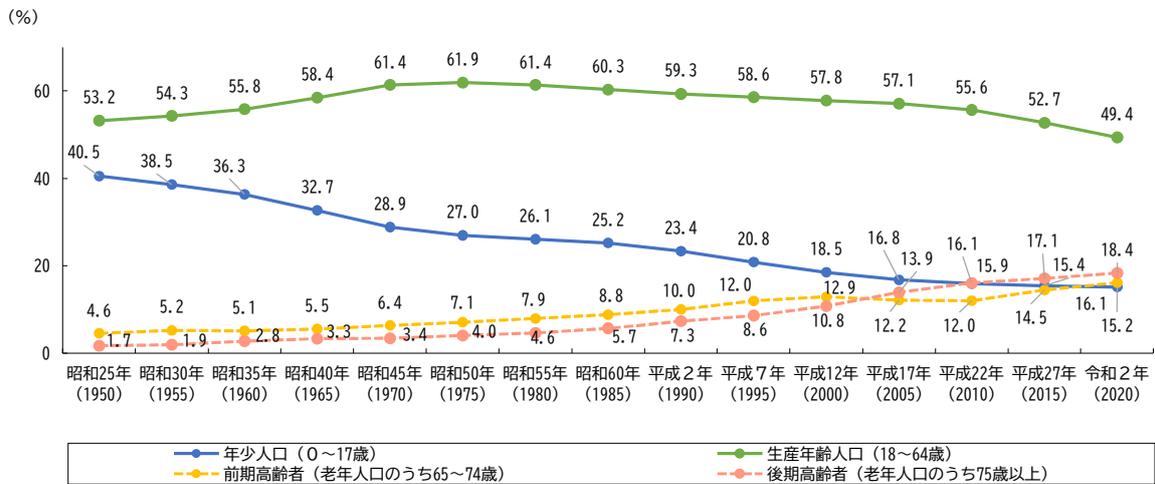
【 ③ 年齢4区分別人口の推移（独自区分） 】



	昭和25年 (1950)	昭和30年 (1955)	昭和35年 (1960)	昭和40年 (1965)	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)
年少人口 (0~17歳)	23,546	22,773	21,015	18,198	15,795	15,022	14,925	14,464
生産年齢人口 (18~64歳)	30,914	32,063	32,300	32,551	33,591	34,476	35,134	34,538
前期高齢者 (65~74歳)	2,651	3,091	2,954	3,089	3,485	3,953	4,542	5,048
後期高齢者 (75歳以上)	998	1,151	1,593	1,853	1,869	2,254	2,650	3,256
総人口	58,113	59,078	57,862	55,691	54,740	55,709	57,252	57,306

	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
年少人口 (0~17歳)	13,221	11,605	10,001	8,838	8,076	7,553	7,051
生産年齢人口 (18~64歳)	33,551	32,610	31,205	30,016	28,225	25,845	22,959
前期高齢者 (65~74歳)	5,673	6,665	6,968	6,395	6,090	7,096	7,504
後期高齢者 (75歳以上)	4,157	4,789	5,822	7,330	8,145	8,392	8,530
総人口	56,602	55,669	54,027	52,592	50,720	49,044	46,485

【 ④ 年齢4区分別人口構成割合の推移（独自区分） 】



分析のポイント

本市の人口構造を独自の年齢4区分（17歳以下、18～64歳、65～74歳、75歳以上）で分析すると、世代間のバランスの変化が明確に現れています。

【④人口構成割合の推移】をみると、社会の担い手である「18～64歳」の層において、構成比の低下が続いており、他の年齢層と比較してもその減少幅が最も大きくなっています。特に近年は低下の速度が増しており、これは、地域経済や社会活動のほか、納税等を通じ行政サービスを支える現役世代の層が急速に縮小していることを示しています。

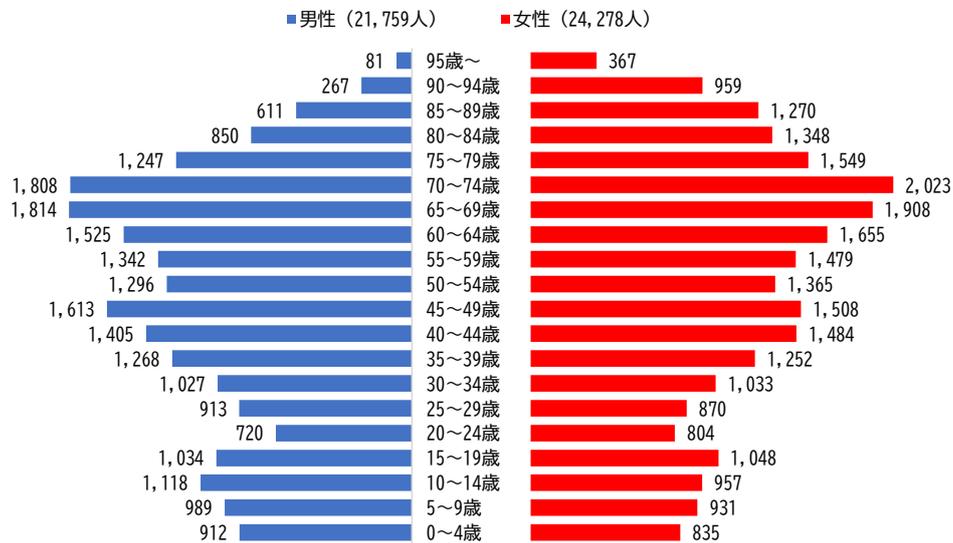
一方で、65歳以上の層（「65～74歳」及び「75歳以上」）は人口・構成比ともに上昇傾向にあり、年齢構成の高齢化が着実に進行しています。

このように、次世代を担う「17歳以下」や、その親世代を含む「18～64歳」の層が縮小し続ける一方で、高齢者層の割合が高まる構造は、将来的な地域コミュニティや、医療・福祉などの生活を守る仕組みの維持において、避けて通れない課題です。若い世代が地域に定着し、全世代が将来にわたり安心して暮らし続けられる環境を整えることが、人口減少のスピードを抑え、持続可能な地域社会を維持していくための重要な鍵となります。

(2) 人口ピラミッドの分析

本市の人口構造を視覚的に把握するため、年齢別・男女別の人口構成を示す「人口ピラミッド」を確認します。

【 令和2（2020）年の人口ピラミッド 】



資料：国勢調査

分析のポイント

令和2（2020）年の人口ピラミッドをみると、70代前後の人口層が最も厚くなっている一方で、20歳から24歳の層が男女ともに極端に少なく、深い「くびれ」が生じていることがわかります。

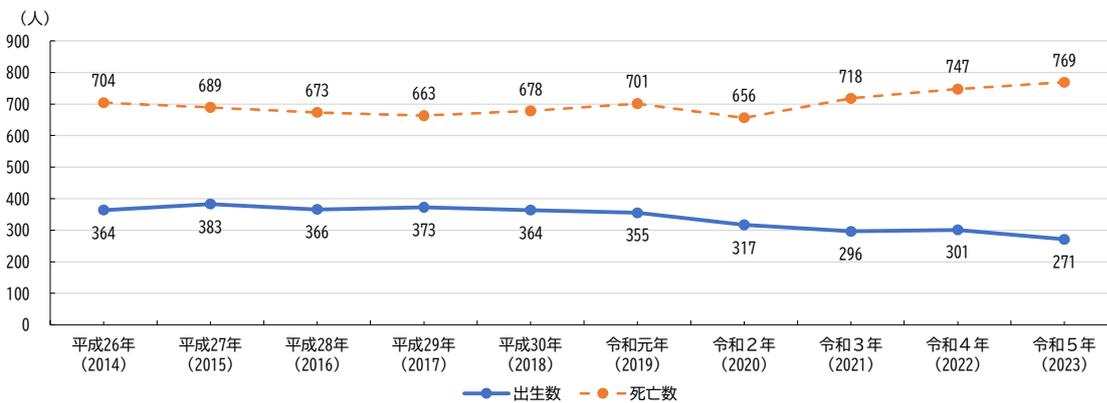
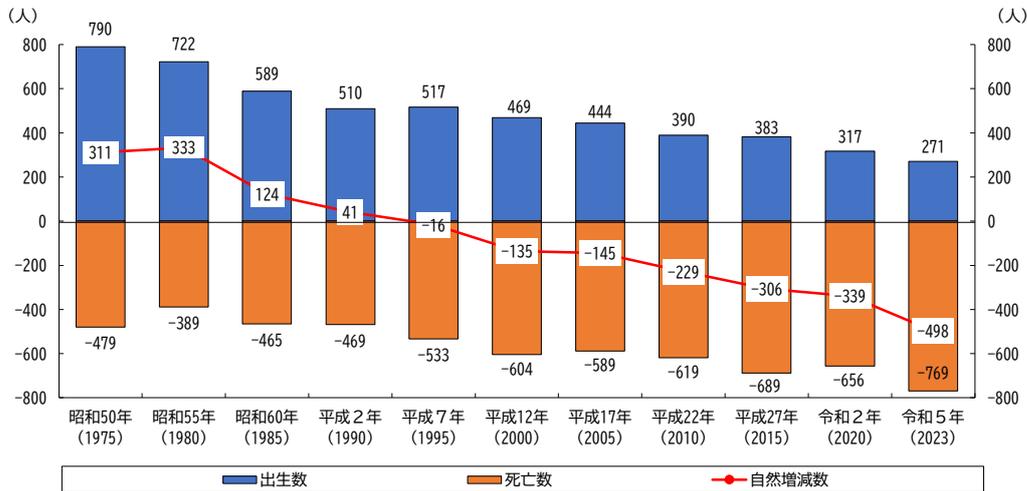
これは、10代後半から20代前半の若者が、進学や就職を機に市外へ流出したまま戻っていないことを視覚的に裏付けるものです。この世代の不在は、その後の婚姻数や出生数の減少に直結し、将来的な年少人口の減少をさらに加速させる大きな要因となっています。

また、最も人口層が厚い70歳前後の世代が今後さらに高齢化し、社会の担い手から退く時期を迎えることで、地域経済や社会活動への影響がより顕著になることが懸念されます。その一方で、次世代を育む若い層が「くびれ」として欠落している状態は、将来の出生数の土台となる若年層そのものが縮小していることを示しています。この世代間の不均衡を緩和し、持続可能な社会構造を維持していくためには、若年層の定着と還流を促す環境づくりが、本市にとって避けて通れない喫緊の課題といえます。

(3) 自然増減の推移

自然動態（出生数と死亡数の差）においては、死亡数が出生数を上回る「自然減」の幅が年々拡大しています。

【 自然増減数の推移 】

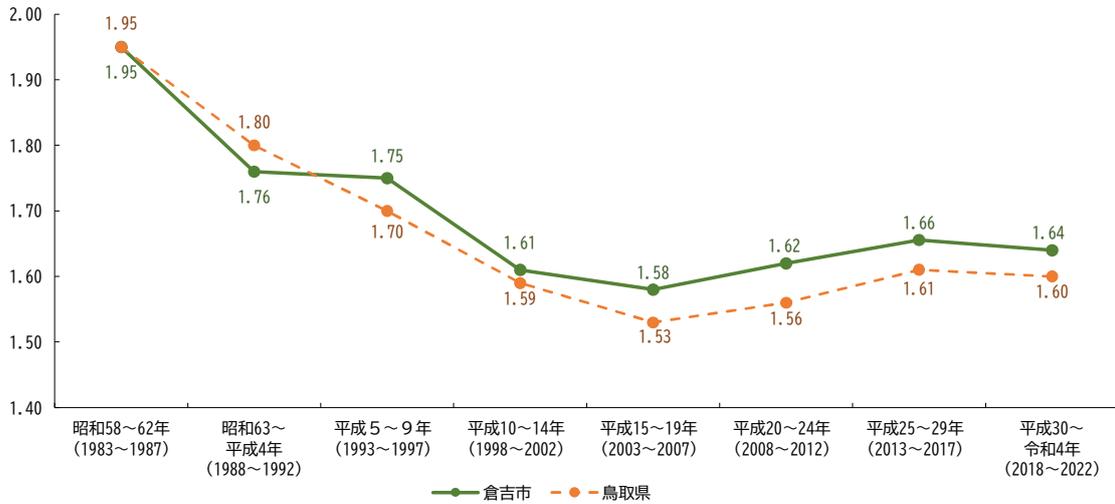


資料：鳥取県人口移動調査

本市の出生数は、昭和50（1975）年には790人を数えていましたが、昭和60（1985）年に589人、1995（平成7）年には517人と、時代の推移とともに減少し、平成以降もその傾向が続いています。令和2（2020）年には317人、直近の令和5（2023）年には271人となっており、この約50年間で出生数は3分の1近くにまで減少しています。

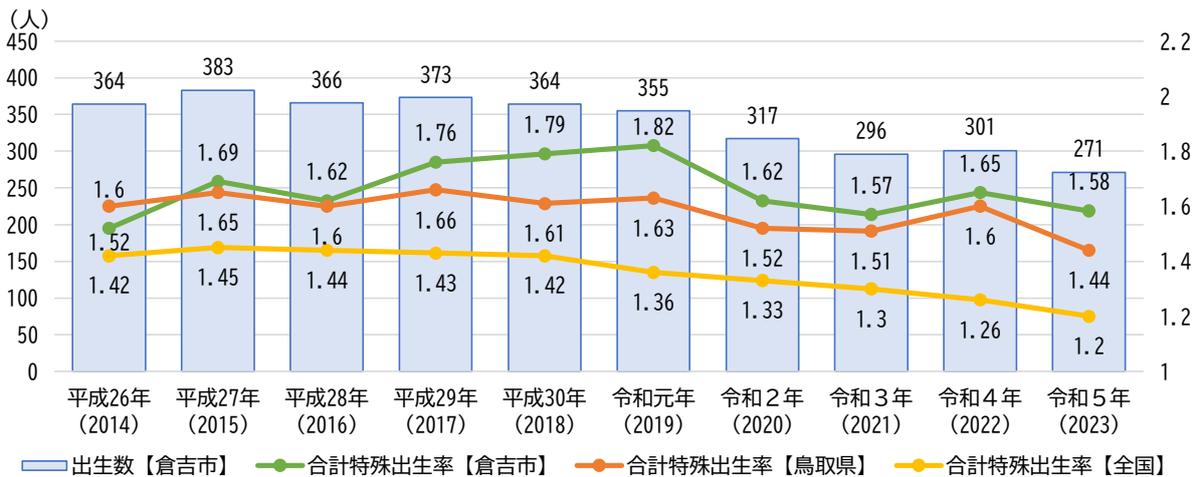
一方、死亡数は平成2（1990）年頃までは年間500人弱で推移していましたが、近年の高齢化に伴い増加傾向に転じ、令和5（2023）年には769人に達しています。この結果、本市では平成2（1990）年までは出生数が上回る「自然増」でしたが、平成7（1995）年以降は死亡数が上回る「自然減」へと転じ、近年はその減少幅が急速に拡大しています。

【 合計特殊出生率の推移 】



資料：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）

【 出生数の推移及び合計特殊出生率の比較 】



資料：鳥取県人口移動調査、人口動態調査（厚生労働省）

分析のポイント

本市の「合計特殊出生率 ※」は、令和5（2023）年は1.58となり、近年は鳥取県平均や全国平均を上回る水準を維持していますが、実際の「出生数」は大幅に減少しています。

これは、合計特殊出生率の分母となる若年女性の人口が、社会減（流出）によって著しく減少していることが要因として考えられます。本市の人口減少対策においては、子育て支援の充実に加え、その前提となる「若者、特に女性の流出を抑制し、地域に定着・還流できる環境を整えること」が、自然減の加速を食い止めるための極めて重要な鍵となります。

※合計特殊出生率： 1人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均値のことです。
人口を維持するために必要な水準（人口置換水準）は、現代の日本では約2.07とされています。

(4) 社会増減の推移

本市の社会動態（転入数と転出数の差）を分析すると、昭和 50（1975）年以降、半世紀近くにわたり一貫して転出数が転入数を上回る「社会減（転出超過）」が継続しているという、人口減少の構造的な課題が明確になっています。

【 社会増減の推移 】



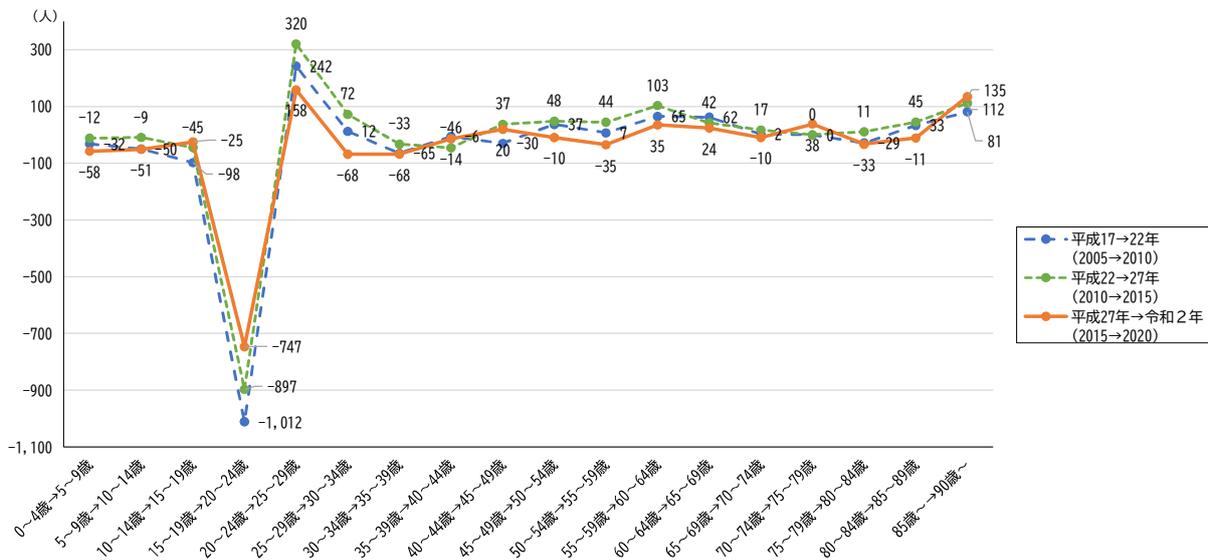
資料：鳥取県人口移動調査

分析のポイント

- 恒常的な転出超過： 社会増減の推移をみると、昭和 50（1975）年以降、社会増（転入超過）に転じた年は一度もなく、長年にわたって人口が市外へ流出し続ける「慢性的」な状態にあります。
- 転入者数の低位での推移： 転入者数は、近年は 1,200 人台で推移していますが、年間 1,500 人を超えていたかつての水準と比較すると、低い水準で留まったまま転出者数をカバーしきれない状態が続いています。一方の転出者数はこれを上回る規模で発生し続けているため、社会減の幅が埋まらない要因となっています。

【 年齢階級別人口移動数 】

資料：国勢調査、都道府県別生命表（厚生労働省）に基づき作成

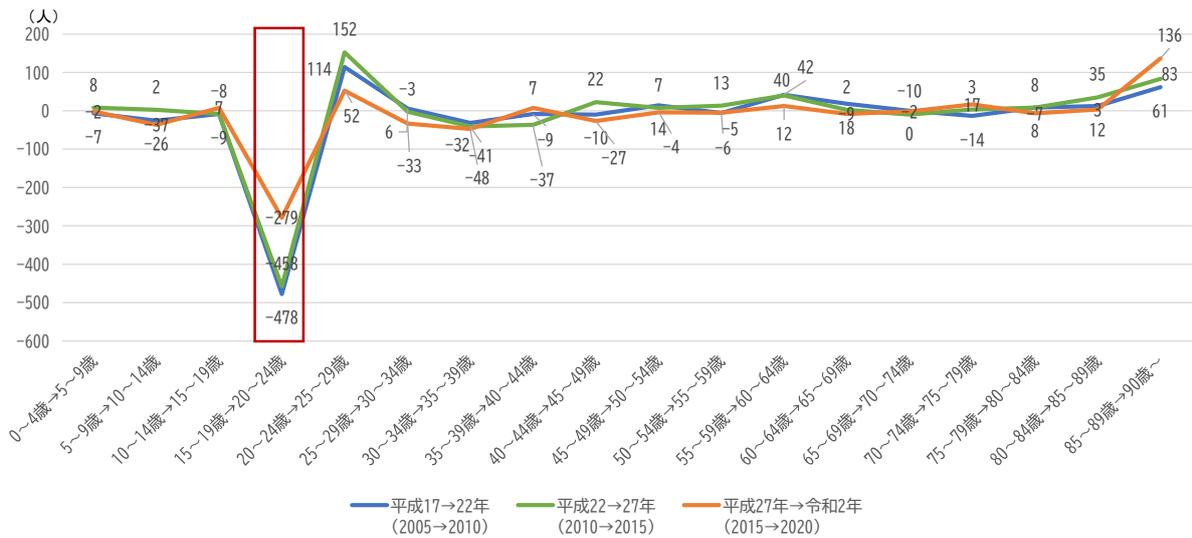


年齢範囲	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年	2010年 →2015年	2015年 →2020年
0～4歳→5～9歳	-16	3	-10	-24	-27	-32	-12	-58
5～9歳→10～14歳	24	-19	-13	-33	-11	-50	-9	-51
10～14歳→15～19歳	-197	-301	-231	-333	-179	-98	-45	-25
15～19歳→20～24歳	-1542	-1405	-1246	-1211	-1009	-1012	-897	-747
20～24歳→25～29歳	406	363	433	404	368	242	320	158
25～29歳→30～34歳	67	102	137	34	-31	12	72	-68
30～34歳→35～39歳	-14	28	-19	-47	-81	-65	-33	-68
35～39歳→40～44歳	19	4	26	-44	18	-6	-46	-14
40～44歳→45～49歳	-34	-66	-44	-43	-33	-30	37	20
45～49歳→50～54歳	-19	-38	35	-10	-21	37	48	-10
50～54歳→55～59歳	-29	-41	33	-6	15	7	44	-35
55～59歳→60～64歳	1	-40	13	15	32	65	103	35
60～64歳→65～69歳	-9	-4	12	2	32	62	42	24
65～69歳→70～74歳	18	-4	-12	16	35	2	17	-10
70～74歳→75～79歳	-8	44	-36	14	27	0	0	38
75～79歳→80～84歳	58	37	0	-25	60	-29	11	-33
80～84歳→85～89歳	40	38	12	10	56	33	45	-11
85～89歳→90歳～	2	44	11	50	125	81	112	135

この長年続く社会減の内訳を、年齢階層や移動先から詳しく分析します。年齢別にみると、15～19歳及び20～24歳の2つの階層において、他の年代を圧倒する「転出超過」が確認されます。これは、卒業期の進学や就職に伴う集中的な市外流出が、本市の社会減を決定づける主要因となっていることを示しています。

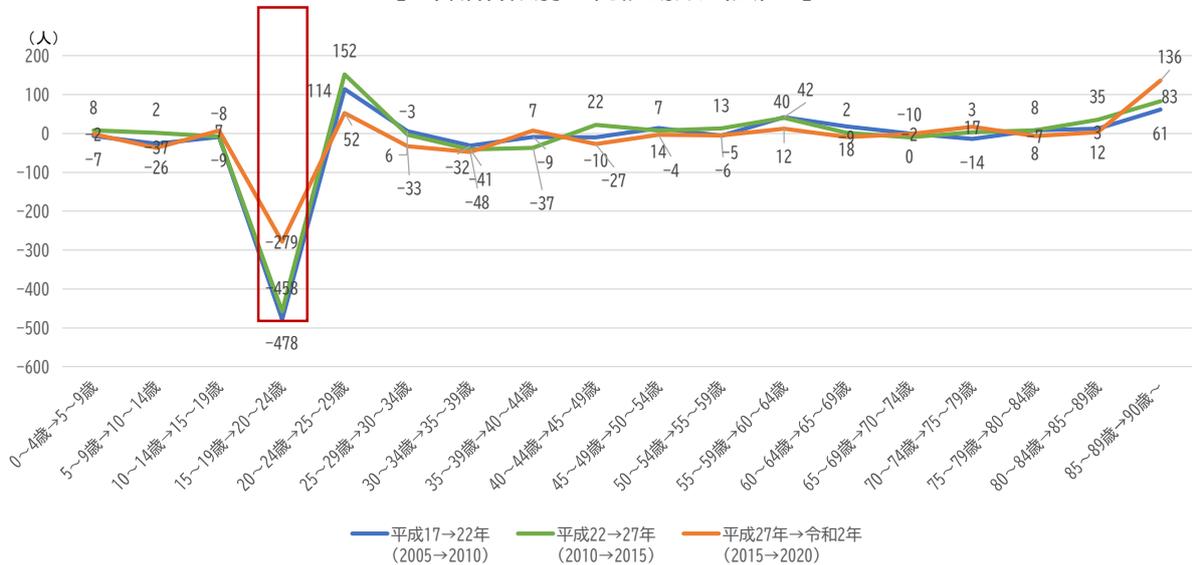
さらに深刻なのは、一旦流出した世代がほぼ戻っていない実態です。平成27(2015)年に「15～19歳」として897人の大幅な転出超過となった世代のうち、5年後に「20～24歳」として本市へ戻った(転入超過)のはわずか158人に留まっています。この「10代後半で失われた人口の約2割しか戻らない」という還流の細さが、本市の人口減少を加速させる最大の要因となっています。

【 年齢階級別の純移動数（男） 】



年齢範囲	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年	2010年 →2015年	2015年 →2020年
15～19歳→20～24歳	-900	-913	-802	-713	-520	-534	-439	-468
20～24歳→25～29歳	427	294	321	317	216	128	168	106
25～29歳→30～34歳	145	99	124	59	3	6	75	-35
30～34歳→35～39歳	-39	59	4	-14	-49	-33	8	-20
35～39歳→40～44歳	13	19	-10	-30	2	3	-9	-21
40～44歳→45～49歳	-14	-29	-3	-26	-15	-20	15	47

【 年齢階級別の純移動数（女） 】



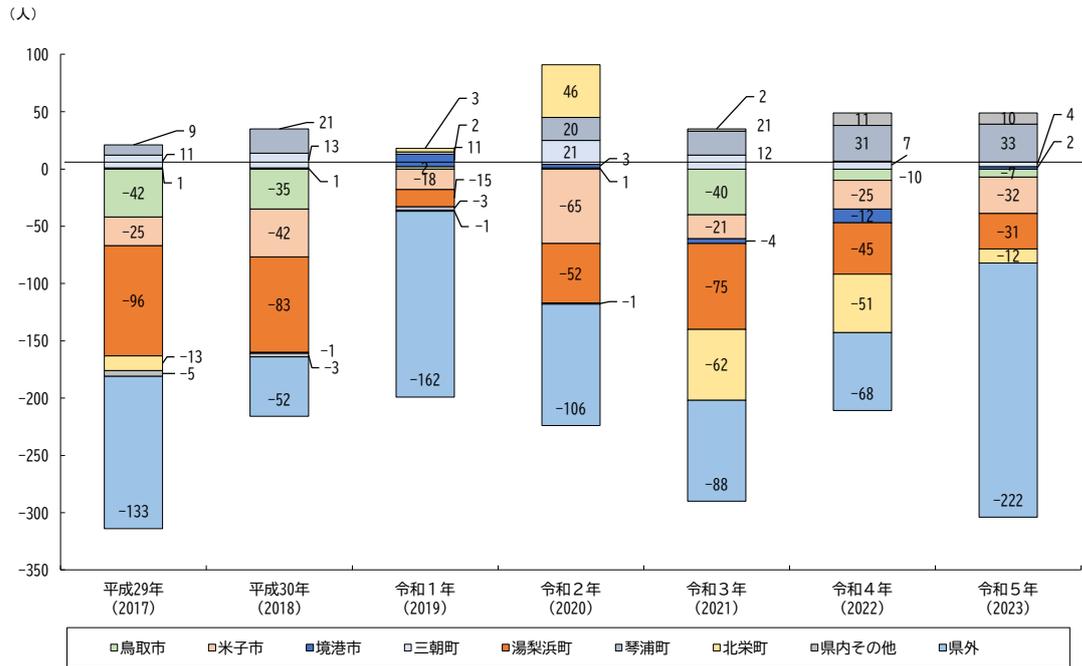
年齢範囲	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年	2010年 →2015年	2015年 →2020年
15～19歳→20～24歳	-642	-492	-444	-498	-489	-478	-458	-279
20～24歳→25～29歳	-21	69	112	87	152	114	152	52
25～29歳→30～34歳	-78	3	13	-25	-34	6	-3	-33
30～34歳→35～39歳	25	-31	-23	-33	-32	-32	-41	-48
35～39歳→40～44歳	6	-15	36	-14	16	-9	-37	7
40～44歳→45～49歳	-20	-37	-41	-17	-18	-10	22	-27
45～49歳→50～54歳	-3	-33	3	-19	13	14	7	-4

男女別の比較では、男性は30代前後に「転入超過（戻り）」に転じる時期が見られるのに対し、女性は20代後半から40代（～49歳）に至るまで、多くの年次で転出超過（マイナス）の状態が続いています。

10代で転出した後の動きを追うと、男性には一定のリターン傾向が確認できますが、女性は進学・就職で離れたまま戻らない傾向がより強く、特定の年代層において大幅な転出超過が固定化しています。

こうした若年女性の減少傾向の固定化は、将来の出生数を支える若い世代の減少に直結するものであり、本市の持続可能性を確保する上で極めて重要な課題となっています。

【 他自治体（県内市町・県外）への人口移動の状況 】

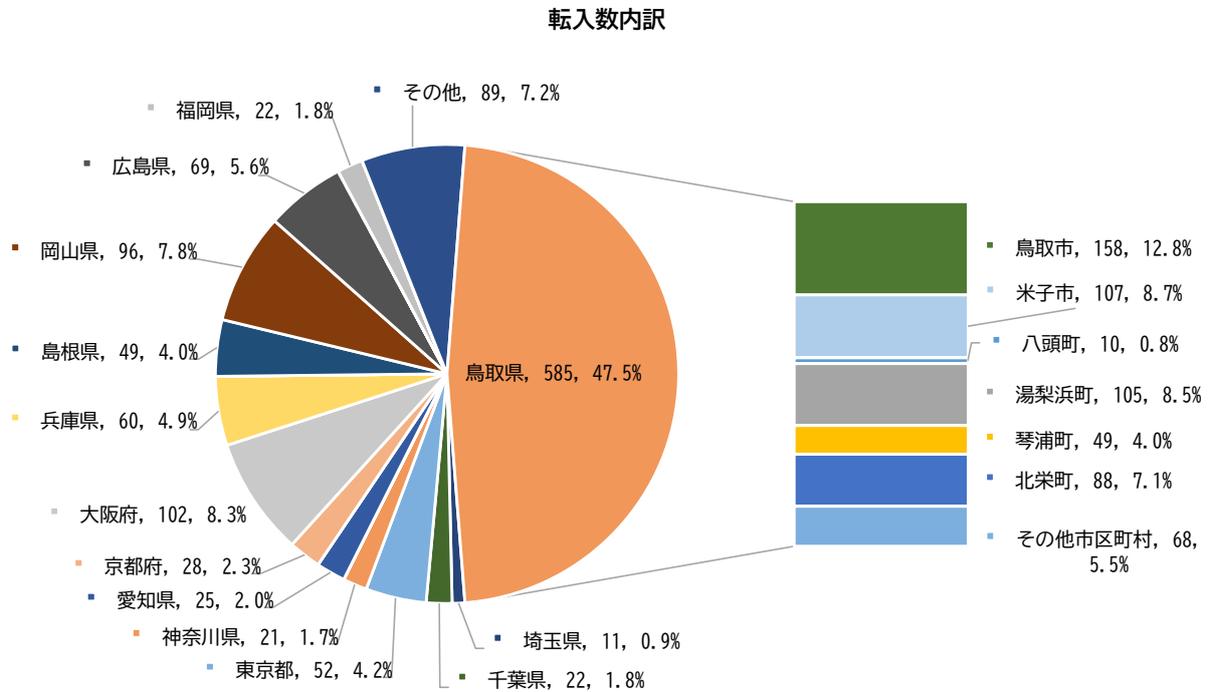
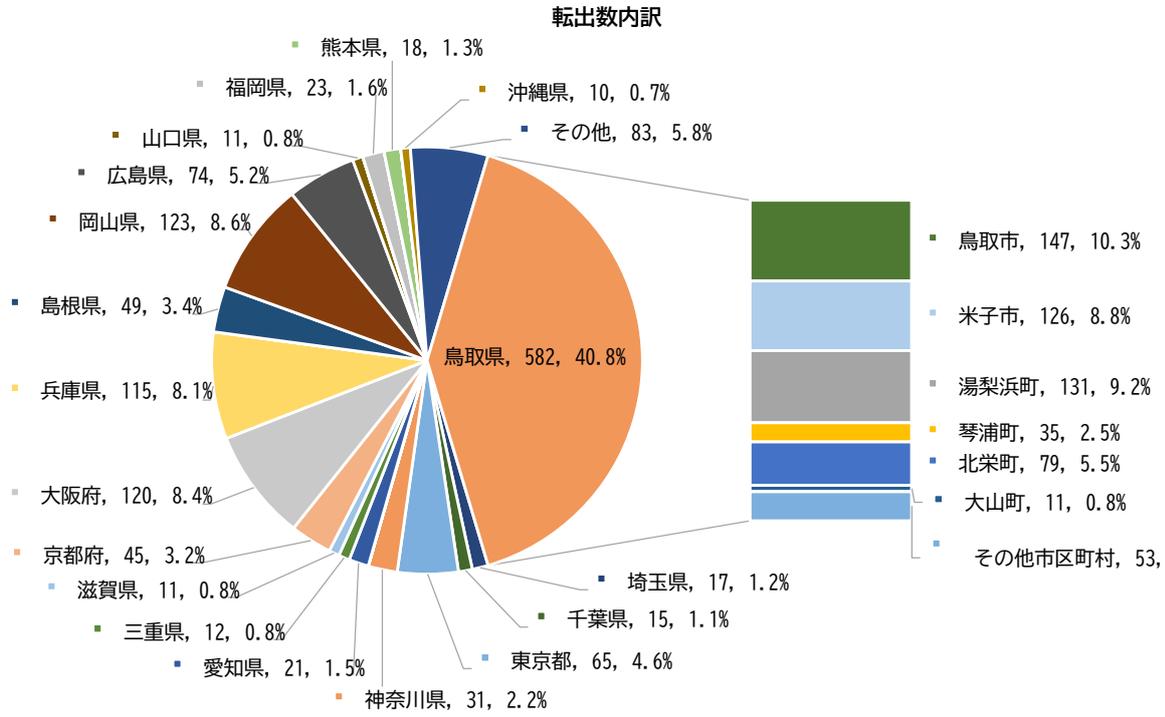


資料：鳥取県人口移動調査

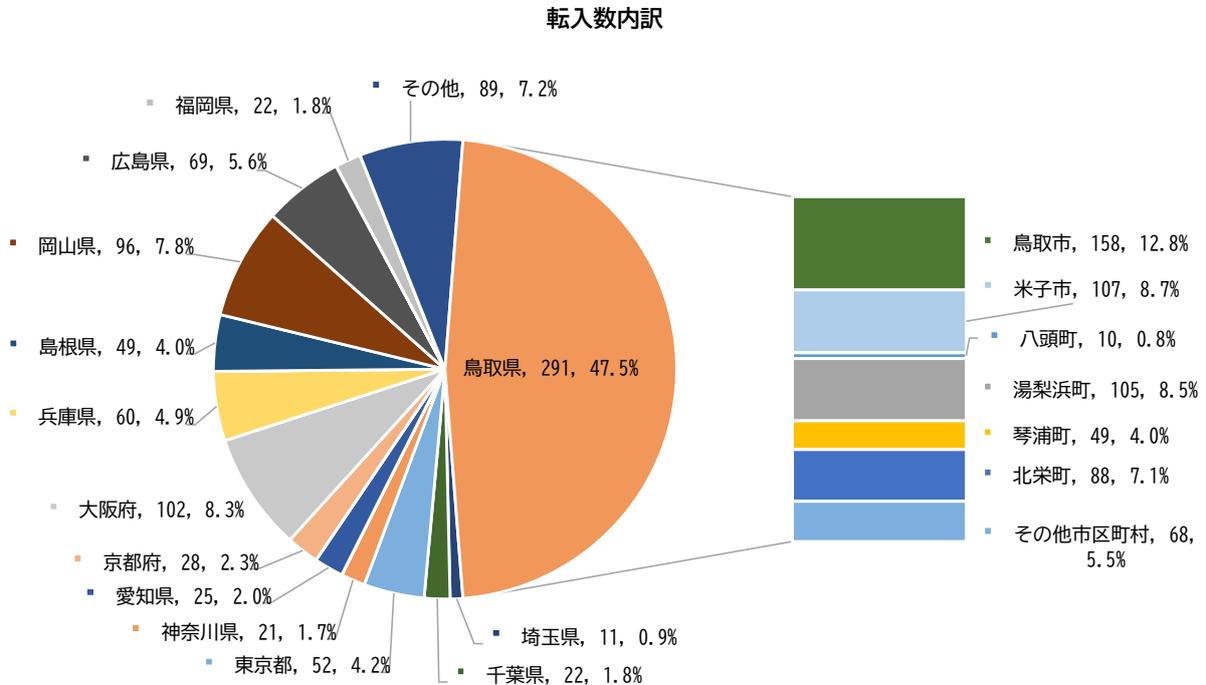
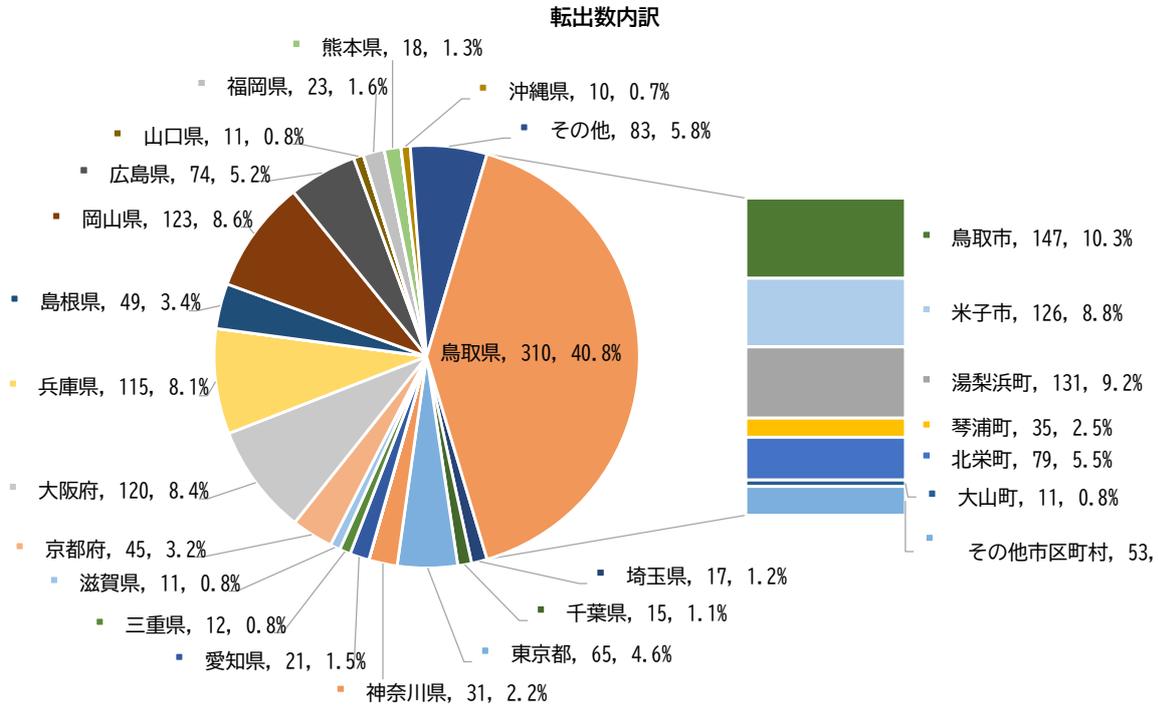
分析のポイント

- 県外への転出傾向：** 県外への主な転出先は、首都圏や関西圏に加え、近年は岡山、広島、島根といった近隣県との移動も活発です。これらは進学や就職による若年層の流出に加え、「転勤」に伴う現役世代の移動が主な要因と考えられます。特に岡山や広島などの地方中枢都市に対しても転出超過となっており、幅広い世代で県外転出が続いています。
- 県内自治体への転出傾向：** 県内移動に目を向けると、県庁所在地の鳥取市や商業集積エリアの米子市への流出に加え、特筆すべきは本市と同じ中部圏域である湯梨浜町や北栄町への転出傾向です。これら近隣自治体への移動は、通勤圏を変えず、より希望に沿った住環境や子育て環境を求めた結果、居住地として選択されている可能性を示唆しています。
- 転入の傾向と課題：** 転入についても、転出先と同じ岡山や広島、大阪などからの「戻り」や、中部圏域の町から医療・商業等の利便性を求めた「中心市」への流入が見られます。しかし、その数は転出数を補填できておらず、特に若年層や子育て世代において「入るより出る数が多い」構造を打破できていないのが現状です。

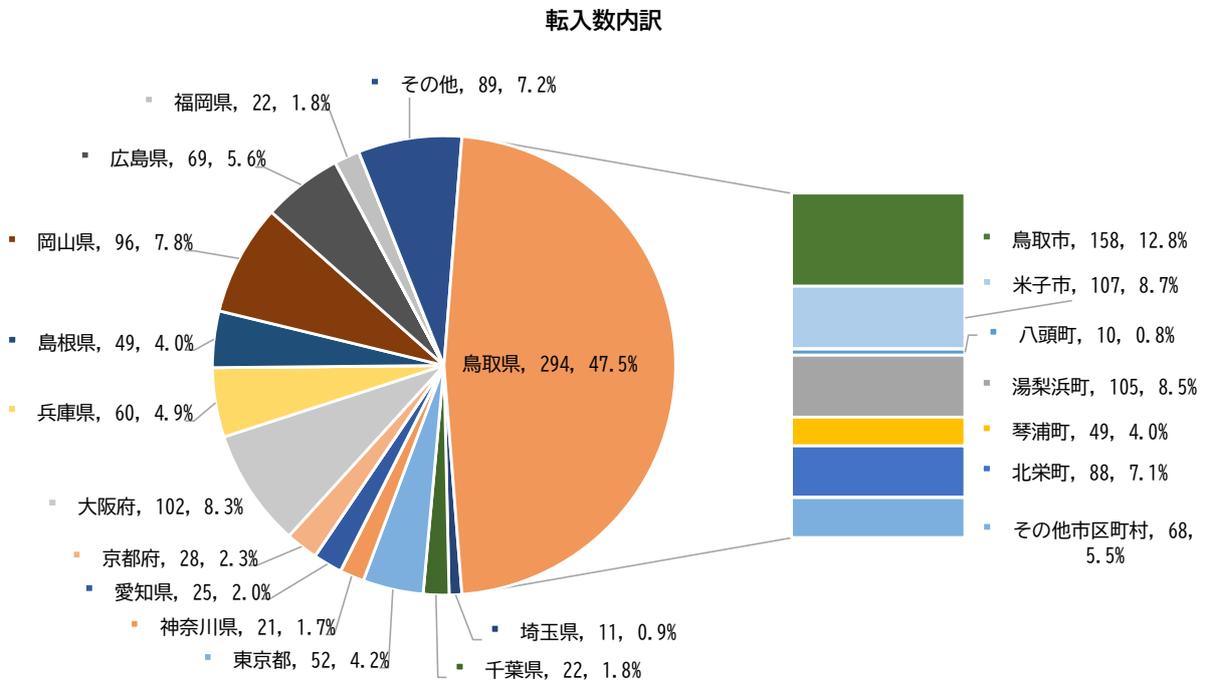
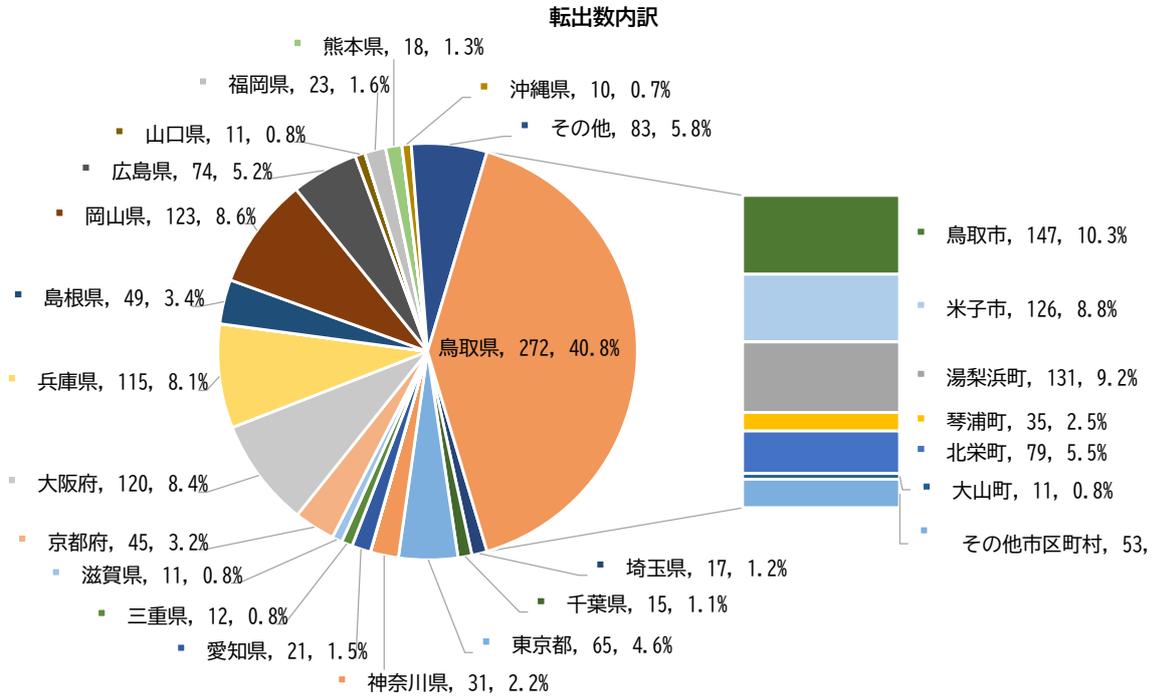
【 令和6（2024）年の転出先・転入元の状況（総数） 】



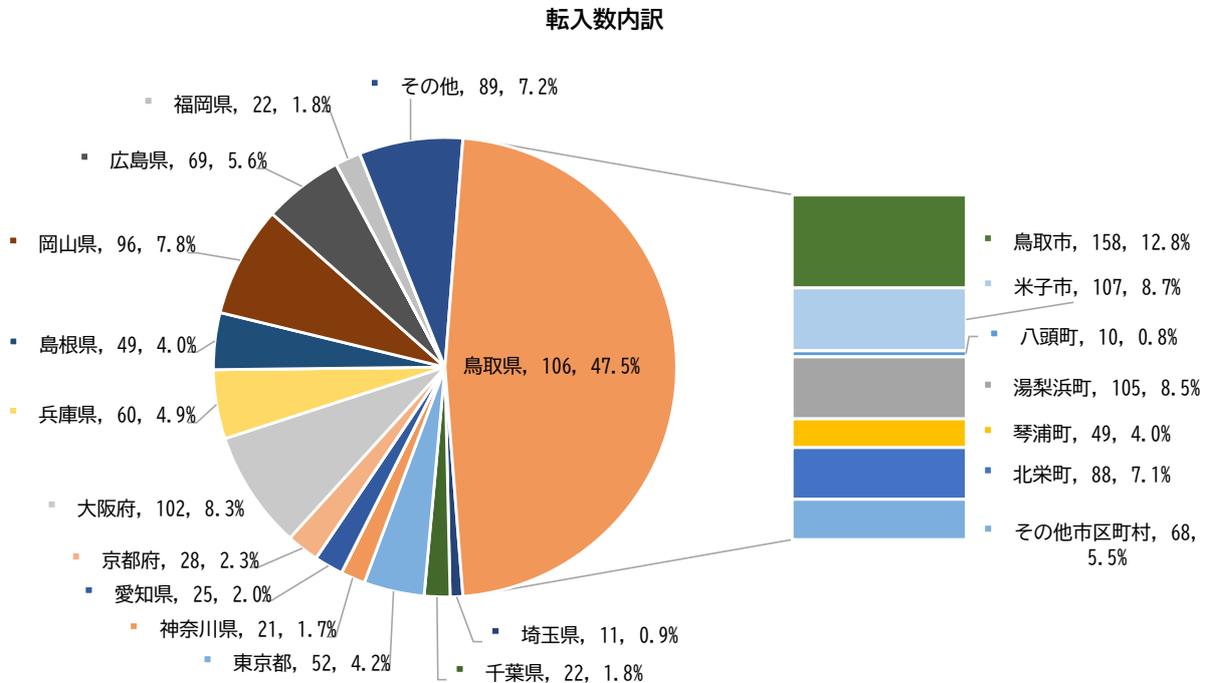
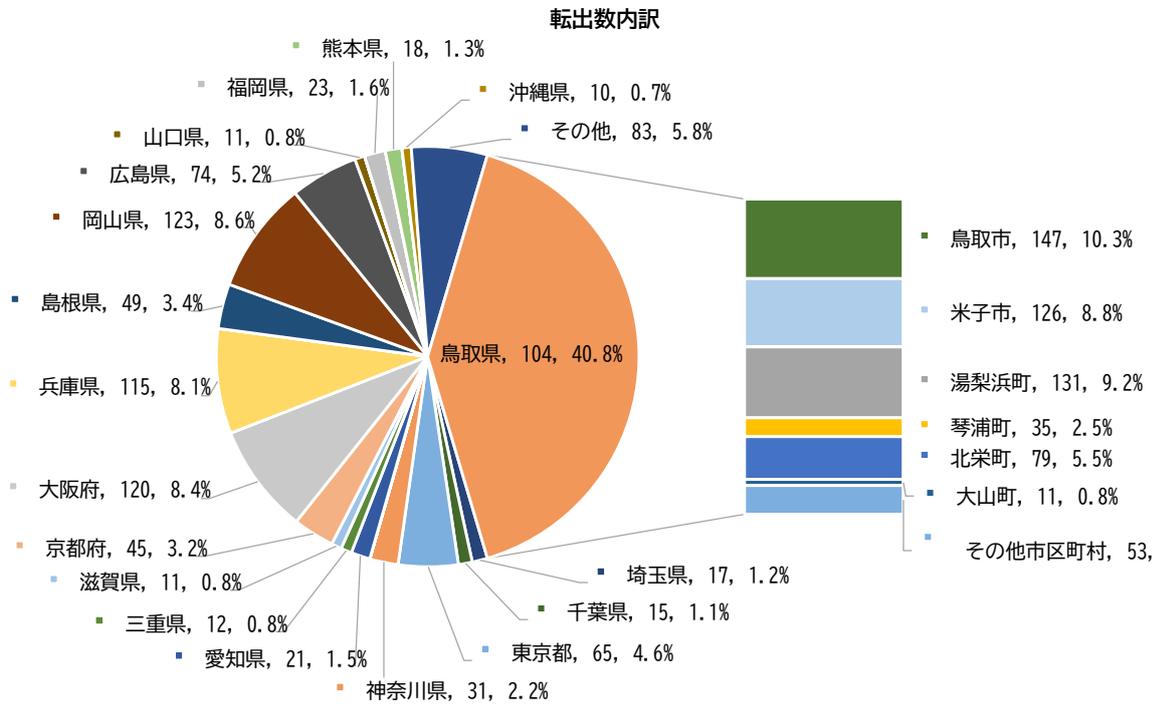
【 令和6（2024）年の転出先・転入元の状況（男性） 】



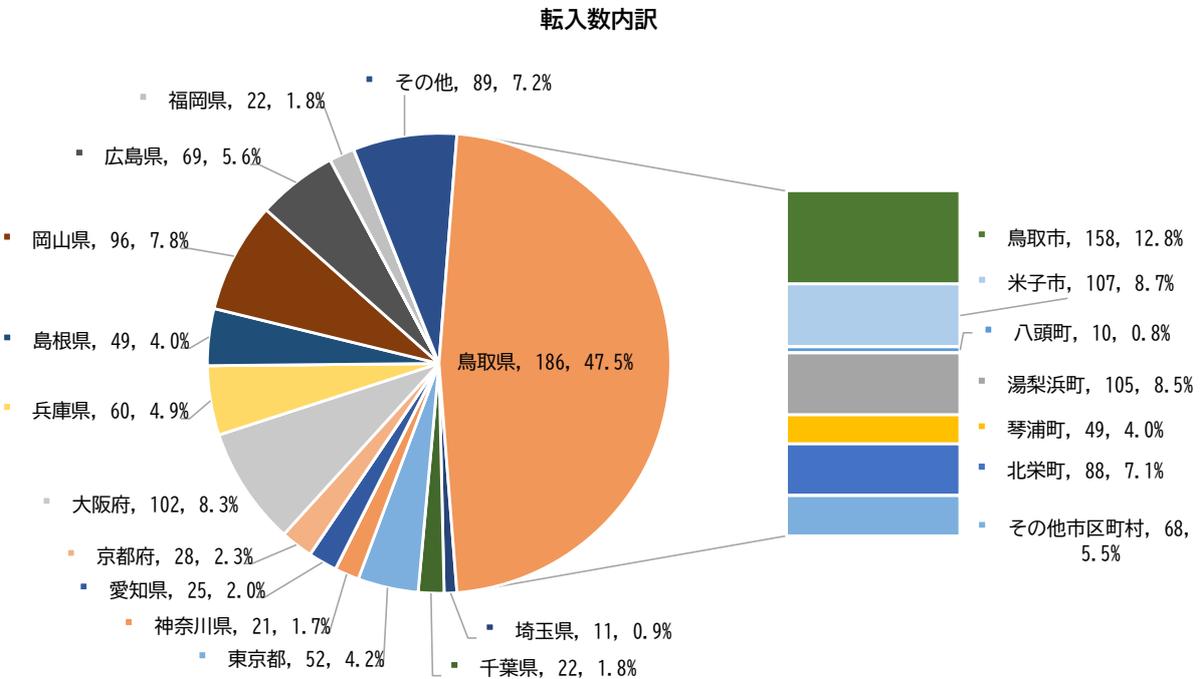
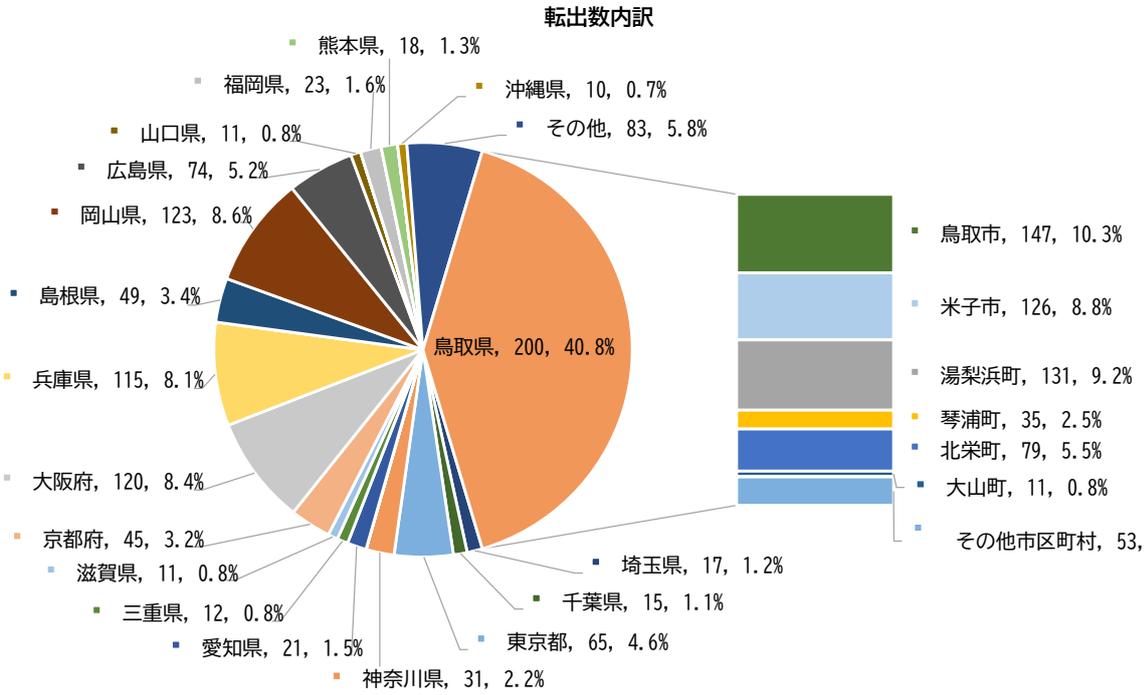
【 令和6（2024）年の転出先・転入元の状況（女性） 】



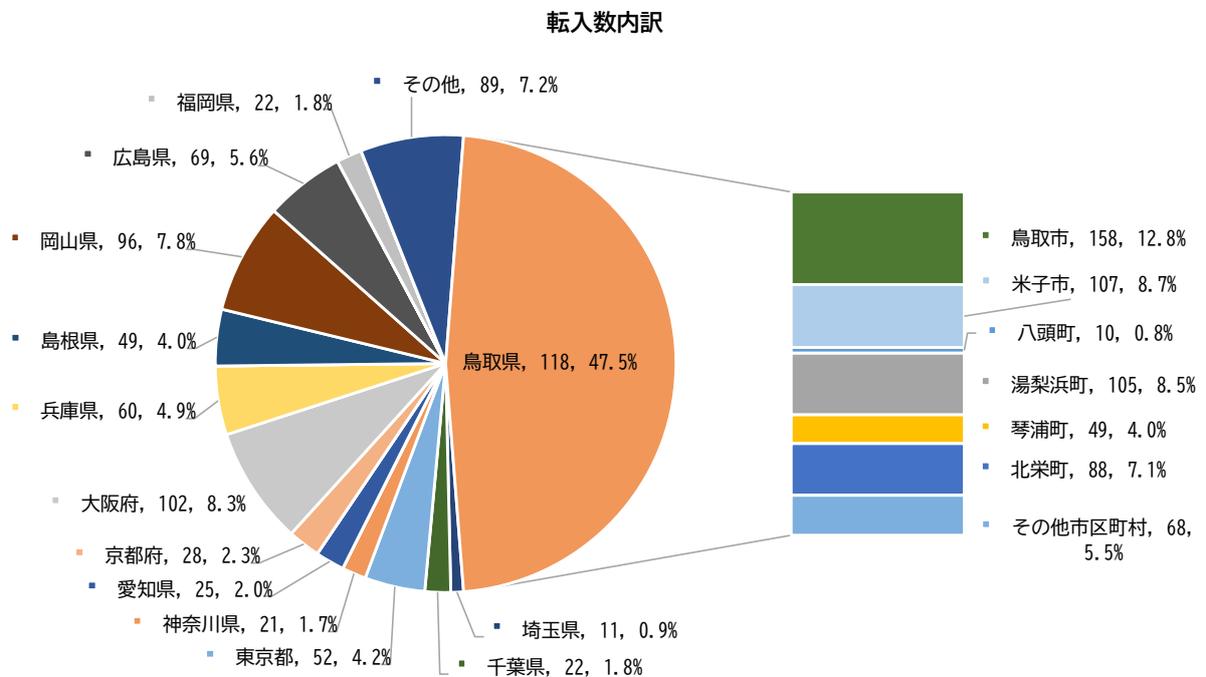
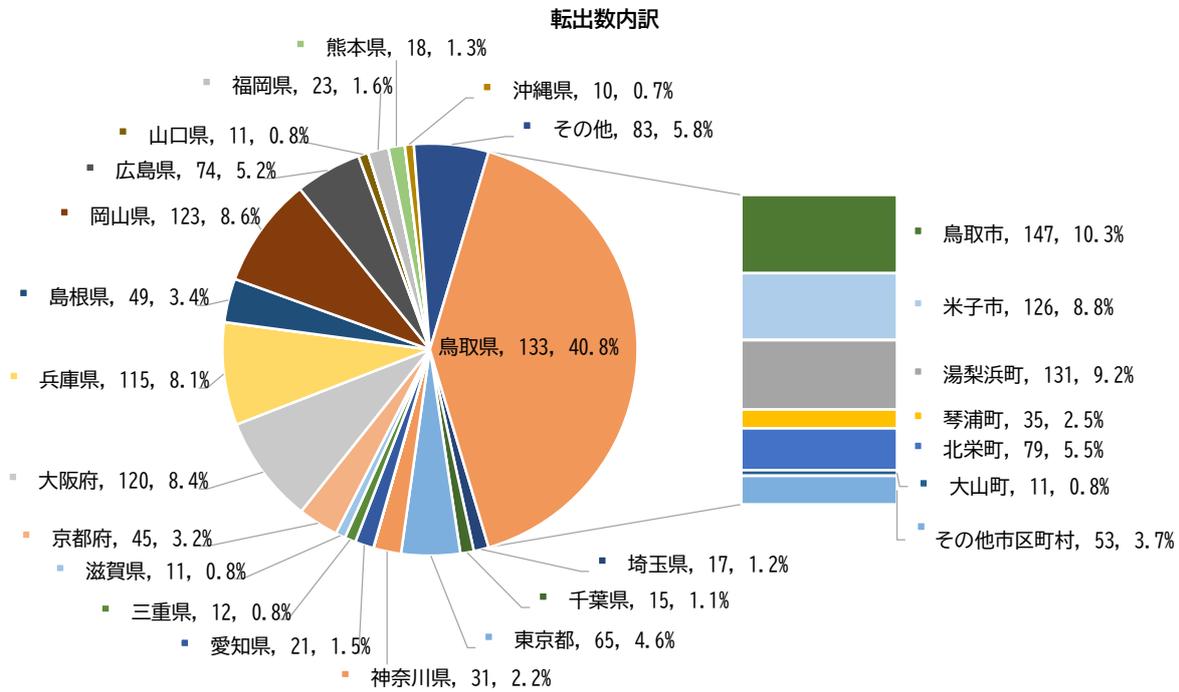
【 令和6（2024）年の転出先・転入元の状況（20歳未満） 】



【 令和6（2024）年の転出先・転入元の状況（20歳台） 】



【 令和6（2024）年の転出先・転入元の状況（30歳台） 】

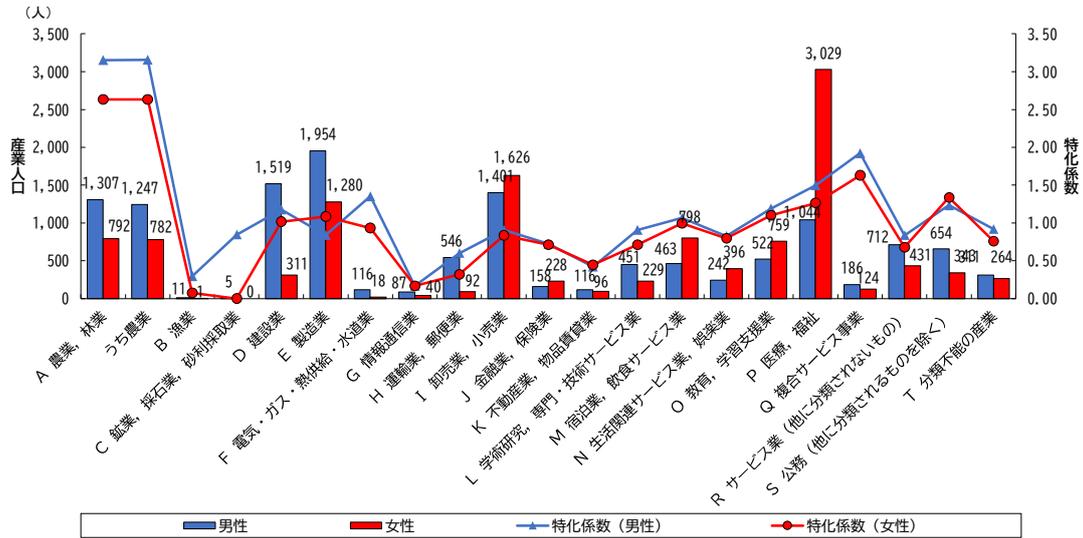


資料：いずれも総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに加工

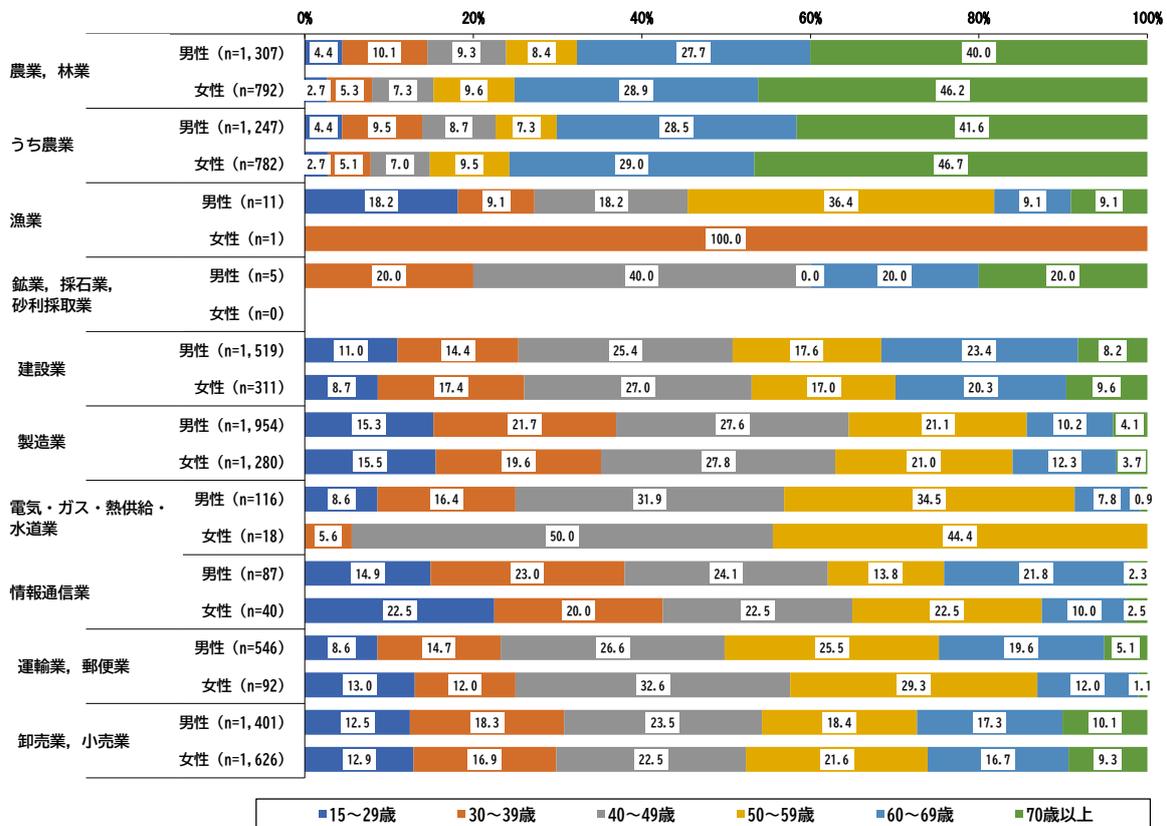
(5) 就業構造と産業別人口

本市の産業別就業状況を詳細に分析すると、人口減少（特に若年層の流出）を裏付ける構造的な課題が見えてきます。

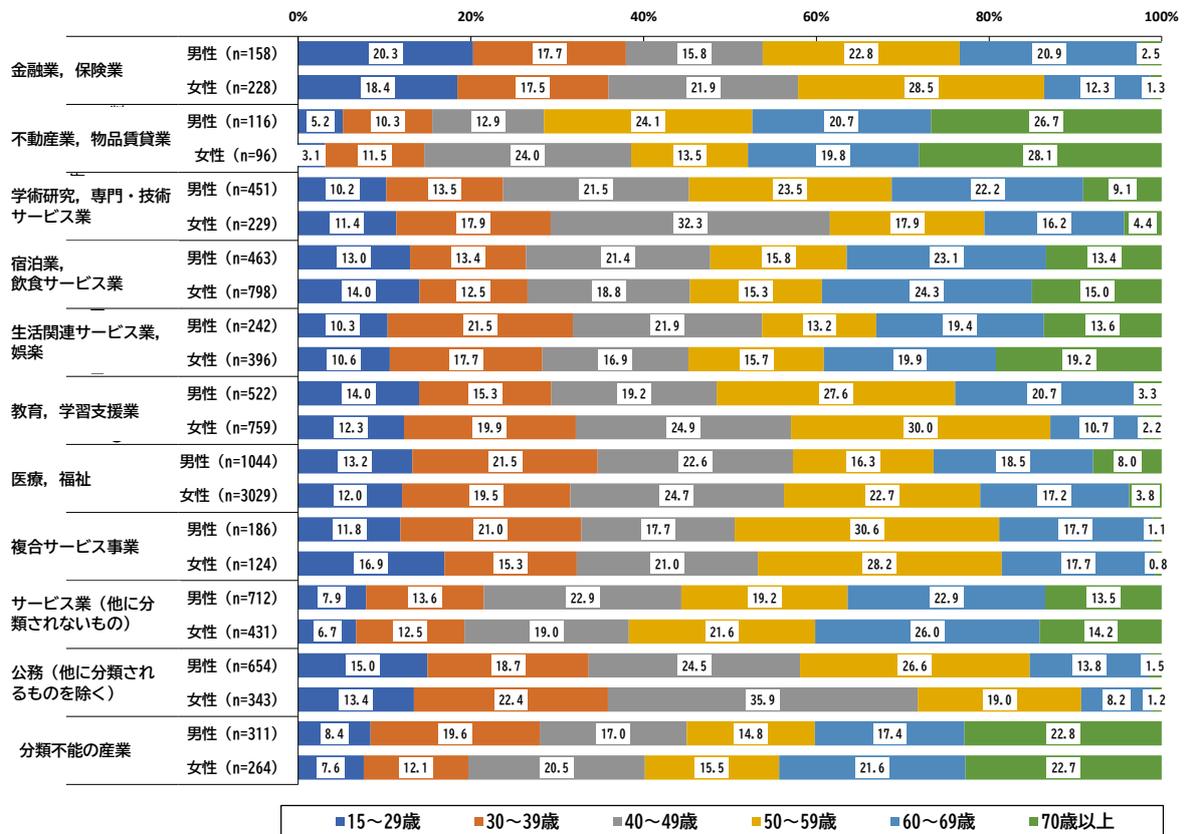
【 男女別産業人口の状況 】



【 年齢階級別産業人口の状況(1) 】



【年齢階級別産業人口の状況(2)】



資料：国勢調査

分析のポイント

●本市の強みと特色 (特化係数の分析)： 産業別の「特化係数」(全国平均を 1.0 とした場合、本市の産業がどれだけ特化しているかを示す指標)をみると、男女ともに「農業・林業」が極めて高く (男性 3.15、女性 2.63)、次いで「複合サービス事業」や「医療・福祉」が続いています。これは、本市が中部圏域における基幹産業 (農業) と、高度な都市機能 (医療・行政サービス等) を担う「中心市」であることを客観的に証明しています。

●若者が多い産業と流出の矛盾 (雇用のミスマッチ)： データ上、30 代以下の若年層が比較的多い産業として「情報通信業」「金融・保険業」「製造業」「医療・福祉」が挙げられ、若手が 3~4 割を占めています。しかし、この事実と「若者の大幅な流出 (P12-14)」を照らし合わせると、以下の構造的課題が浮き彫りになります。

*職種の選択肢とキャリアの限定性： 若年層が多い産業の多くは「専門職」や「現場技能職」に特化しています。一方で、大学等で多様な専門性を身につけた若者が求める「事務職」「クリエイティブ職」等の選択肢は限定的であり、この「学びに応じた職種のミスマッチ」が卒業後の還流を妨げる壁となっています。

*女性のライフステージとキャリア選択： 特に 25~49 歳の女性の流出が続く要因として、女性就業者が多い産業特性も影響していると考えられます。医療・福祉や小売業は生活に欠かせない重要な職種である一方、勤務形態が定型的になりやすい側面もあります。そのため、

出産・育児等のライフイベントを経た後の柔軟な働き方や、多様なキャリアパス（昇進や職種変更など）の選択肢を求めて、より雇用環境の厚い大都市圏や近隣都市へ生活拠点を移す選択がなされている可能性が推察されます。

***受け皿としての規模不足：** 「情報通信業」などは若手比率こそ高いものの、産業全体の就業者ボリュームが小さく、流出する膨大な若年層を吸収しきれだけの「受け皿」になり得ていないのが現状です。

●産業の高齢化と担い手不足のリスク： 今後の大きな懸念材料となるのが、本市の特化産業である「農業」の年齢構成です。60歳以上が男性で約7割、女性では約7.5割に達しており、次世代への継承が急務となっています。また、インフラを支える「電気・ガス・水道業」や「運輸・郵便業」においても、40代から50代の現役世代が過半数を占めています。近い将来、これらの産業において「技能の継承や労働力の確保」が困難となり、「地域経済の活力低下や市民生活を支えるサービスの維持」に影響を及ぼす懸念が高まっています。

2. 将来人口の推計と分析

本市では、社人研による客観的な予測値に加え、施策の効果を反映させた3つのシミュレーションを行い、令和52(2070)年までの将来人口を展望しました。

(1) 4つの推計シナリオとその結果

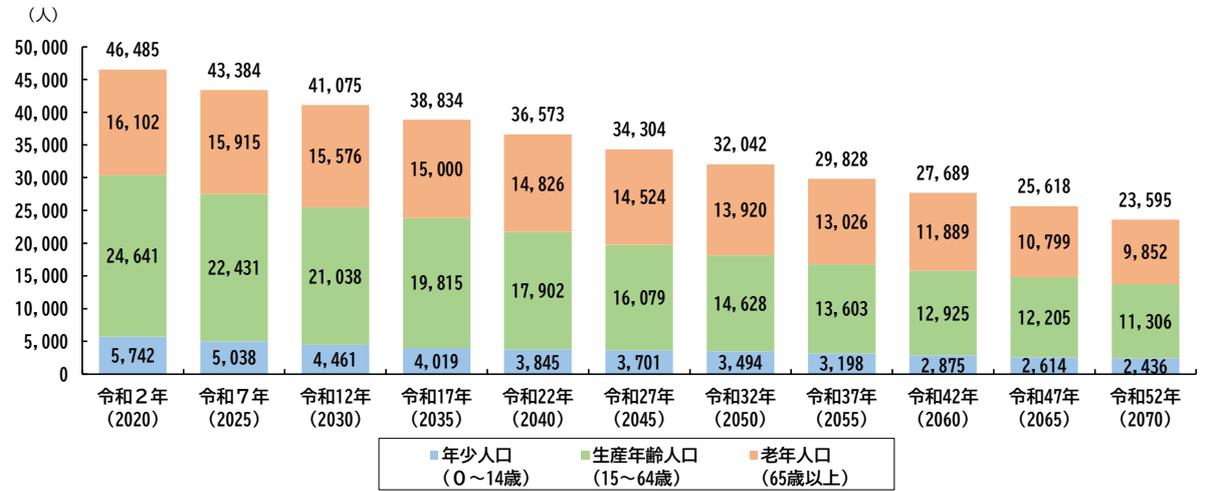
【推計の前提】

4つの推計シナリオによる将来人口は、いずれも令和2(2020)年は国勢調査による実績値、令和32(2050)年までは社人研公表値、令和37(2055)年以降は社人研推計に準拠した値(準拠値)に基づいています。各シミュレーション(2~4)についても、この準拠値を基に独自推計を行ったものです。

なお、いずれも端数処理の影響で、各区分の合計と総数が一致しない場合があります。

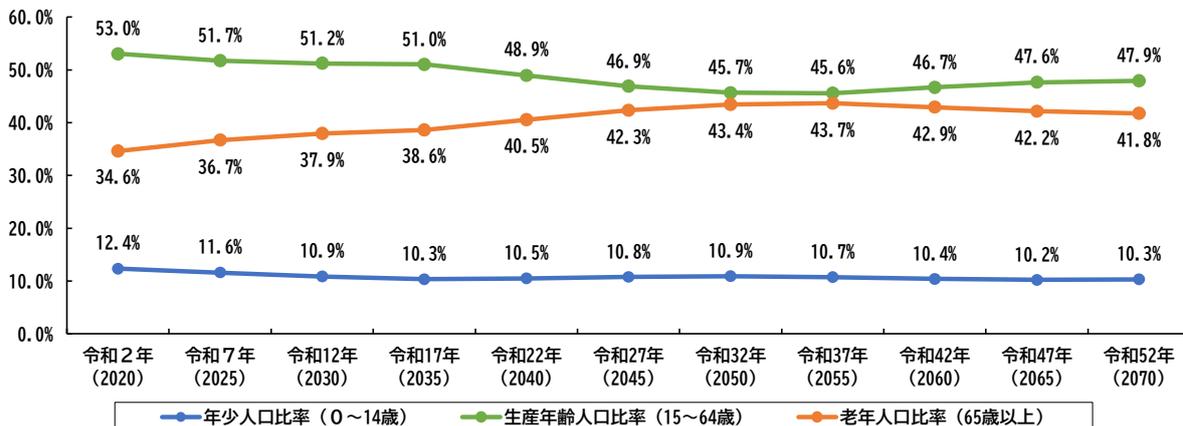
■ 社人研準拠の人口推計値 (令和5(2023)年4月時点)

<推計条件> 特別な対策を講じず、現在の推移(出生率低下と社会減)継続した場合



	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)	令和52年 (2070)
年少人口 (0~14歳)	5,742	5,038	4,461	4,019	3,845	3,701	3,494	3,198	2,875	2,614	2,436
生産年齢人口 (15~64歳)	24,641	22,431	21,038	19,815	17,902	16,079	14,628	13,603	12,925	12,205	11,306
前期高齢者 (65~74歳)	7,553	6,617	5,660	5,069	5,309	5,629	5,130	4,286	3,472	3,053	3,085
後期高齢者 (75歳以上)	8,549	9,298	9,916	9,931	9,517	8,895	8,790	8,740	8,418	7,746	6,767
総人口	46,485	43,384	41,075	38,834	36,573	34,304	32,042	29,828	27,689	25,618	23,595

【年齢3区分別人口構成比 (社人研推計値)】

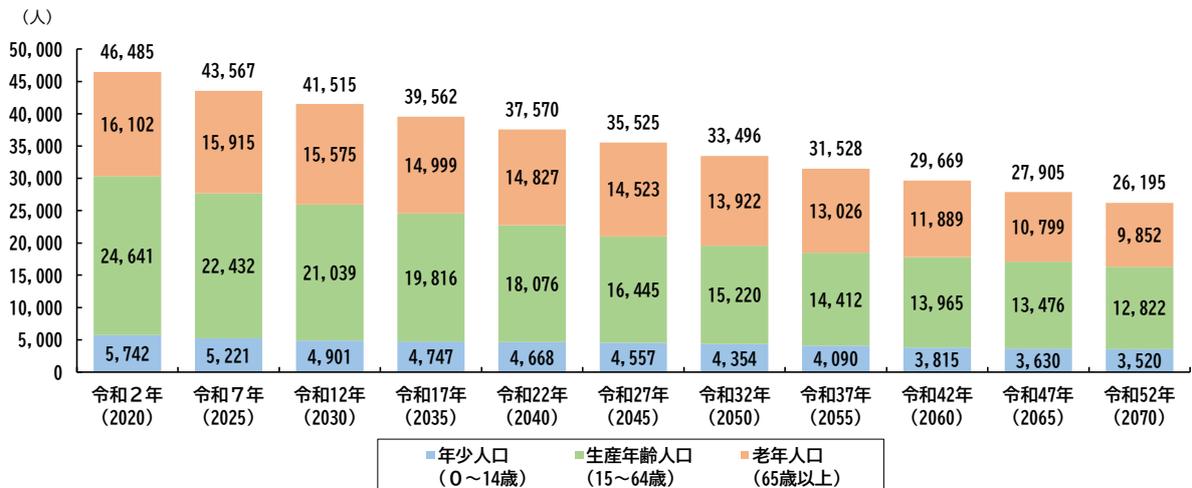


■ シミュレーション1 (社人研準拠推計+合計特殊出生率2.07の上昇を見込んだ推計)

<推計条件> 社人研準拠の推計をもとに、令和17(2035)年までに合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.07)まで上昇した場合→【子どもが増えたら】

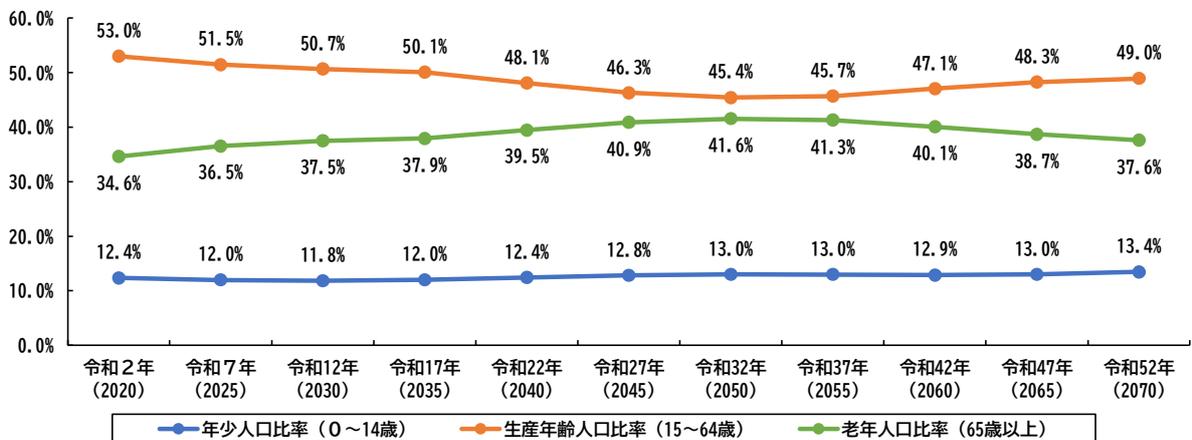
● 合計特殊出生率(tfr)の設定

令和2年(2020)	令和7年(2025)	令和12年(2030)	令和17年(2035)	令和22年(2040)	令和27年(2045)	令和32年(2050)	令和37年(2055)	令和42年(2060)	令和47年(2065)	令和52年(2070)
1.64	1.80	1.96	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07



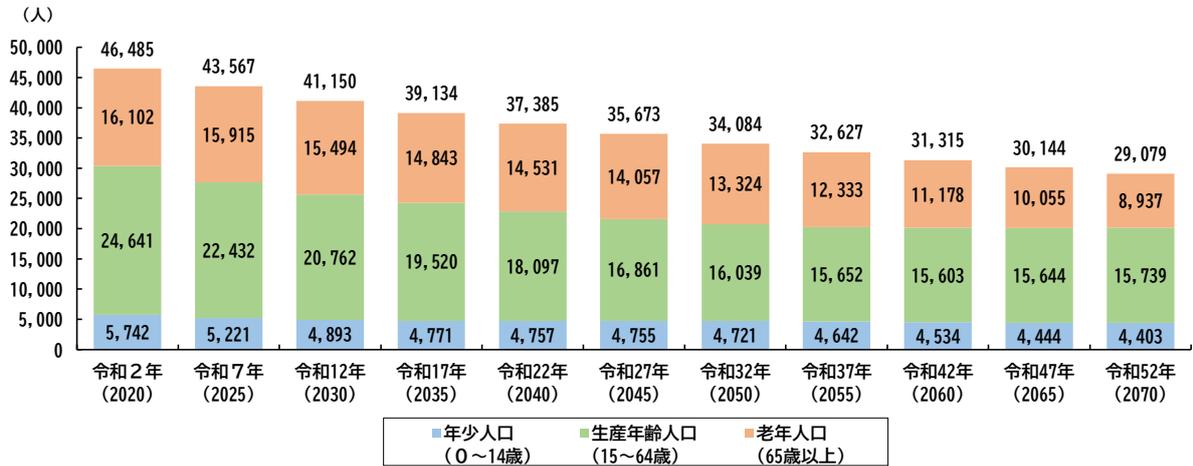
	令和2年(2020)	令和7年(2025)	令和12年(2030)	令和17年(2035)	令和22年(2040)	令和27年(2045)	令和32年(2050)	令和37年(2055)	令和42年(2060)	令和47年(2065)	令和52年(2070)
年少人口(0~14歳)	5,742	5,221	4,901	4,747	4,668	4,557	4,354	4,090	3,815	3,630	3,520
生産年齢人口(15~64歳)	24,641	22,432	21,039	19,816	18,076	16,445	15,220	14,412	13,965	13,476	12,822
前期高齢者(65~74歳)	7,553	6,616	5,660	5,070	5,309	5,628	5,130	4,286	3,472	3,053	3,085
後期高齢者(75歳以上)	8,549	9,298	9,915	9,930	9,518	8,895	8,792	8,740	8,418	7,746	6,767
総人口	46,485	43,567	41,515	39,562	37,570	35,525	33,496	31,528	29,669	27,905	26,195

【年齢3区分別人口構成比 (シミュレーション1)】



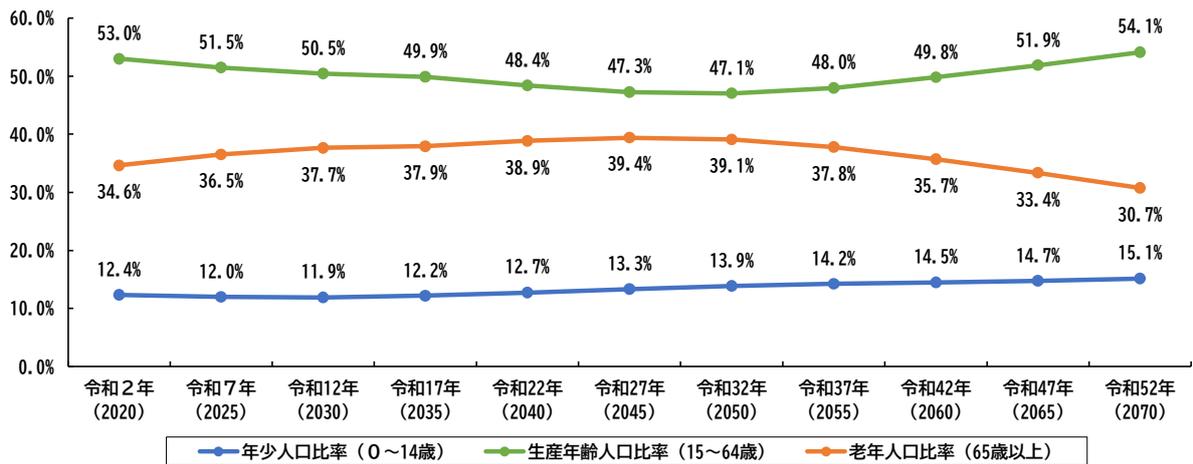
■ シミュレーション2 (社人研準拠推計+社会移動増減ゼロと想定)

<推計条件> シミュレーション1に加えて、令和17(2035)年に社会移動が均衡となる場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合) →【子どもが増え、流出が止まったら】



	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)	令和52年 (2070)
年少人口 (0~14歳)	5,742	5,221	4,893	4,771	4,757	4,755	4,721	4,642	4,534	4,444	4,403
生産年齢人口 (15~64歳)	24,641	22,432	20,762	19,520	18,097	16,861	16,039	15,652	15,603	15,644	15,739
前期高齢者 (65~74歳)	7,553	6,616	5,669	5,049	5,154	5,312	4,789	4,008	3,270	2,849	2,638
後期高齢者 (75歳以上)	8,549	9,298	9,825	9,794	9,377	8,745	8,536	8,325	7,907	7,206	6,299
総人口	46,485	43,567	41,150	39,134	37,385	35,673	34,084	32,627	31,315	30,144	29,079

【年齢3区分別人口構成比 (シミュレーション2)】



■ シミュレーション3 (独自推計：社人研準拠推計+出生率上昇と社会移動調整)

<推計条件> 社人研準拠による「現在の推移(趨勢)推計」をベースに、本市が重点的に取り組む施策の効果を数値として加味した場合 →【自然増・社会増の両面で政策効果が発現したら】

1. 自然動態(出生)の調整

目標 令和27(2045)年に合計特殊出生率2.07まで引き上げる。
(毎年「+0.01」ずつ着実に上昇していくと仮定。)

合計特殊出生率(tfr)の設定

令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)	令和52年 (2070)
1.64	1.64	1.75	1.86	1.96	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

考え方 急激な変化ではなく、若い世代が将来に希望を持ち、安心して自分たちの望むライフプランを描けるよう、「雇用・子育て環境・生活環境」をはじめとする社会全体の環境整備の着実な推進を反映する。

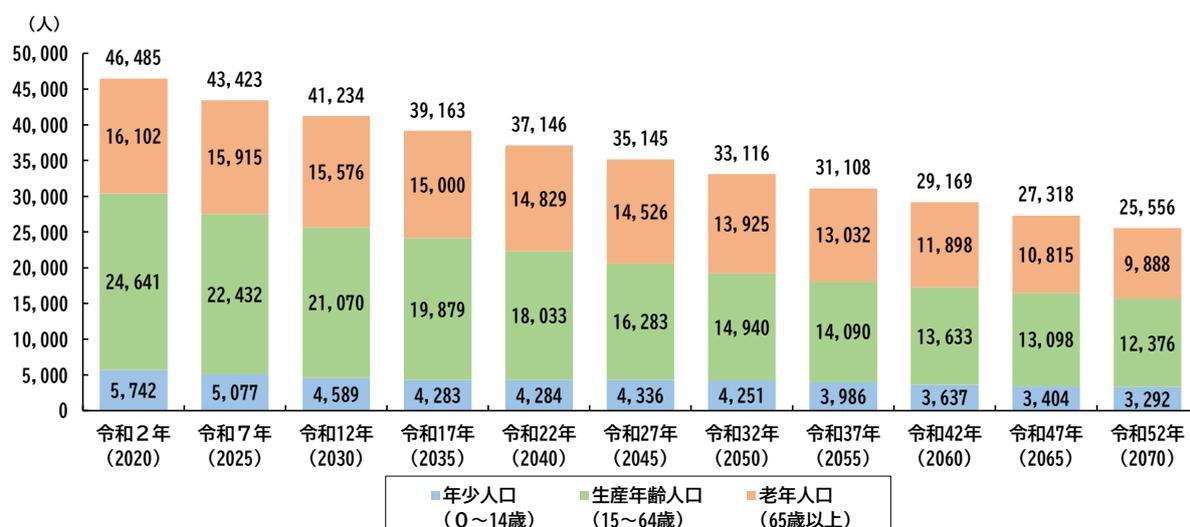
2. 社会動態(転出入)の調整

令和7(2025)年から令和22(2040)年までの15年間を人口減少の緩和に向けた「重点的な取組期間」と位置づけ、【現在の流出超過(マイナス)を令和22(2040)年までに半分に抑える】計画的な補正を行う。

<令和22(2040)年時点での具体的な移動目標値>

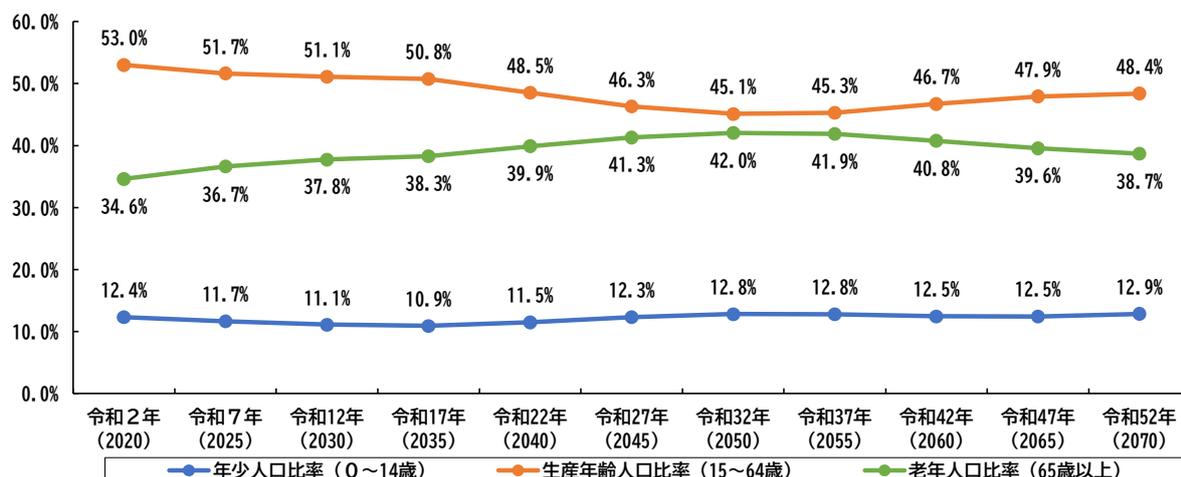
現状と比較して、以下の水準を目指します。

対象区分	現状の純移動数 (R3-R5 平均値)	令和22(2040)年時点の 目標	改善・維持の方向性
全年齢	△188人	△94人	流出幅を「半分」に抑制
若年層 (15-39歳)	△180人	△90人	流出幅を「半分」に抑制
(うち20・30代女性)	(△58人)	(△29人)	流出幅を「半分」に抑制
中高年層 (40~64歳)	+4人	+8人	転入超過を「倍増」
高齢層 (65歳以上)	+8人	+10人	転入超過を「微増」



	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)	令和52年 (2070)
年少人口 (0~14歳)	5,742	5,077	4,589	4,283	4,284	4,336	4,251	3,986	3,637	3,404	3,292
生産年齢人口 (15~64歳)	24,641	22,432	21,070	19,879	18,033	16,283	14,940	14,090	13,633	13,098	12,376
前期高齢者 (65~74歳)	7,553	6,616	5,660	5,070	5,310	5,630	5,132	4,289	3,478	3,066	3,114
後期高齢者 (75歳以上)	8,549	9,298	9,916	9,931	9,519	8,896	8,793	8,743	8,420	7,750	6,774
総人口	46,485	43,423	41,234	39,163	37,146	35,145	33,116	31,108	29,169	27,318	25,556

【年齢3区分別人口構成比 (シミュレーション3)】

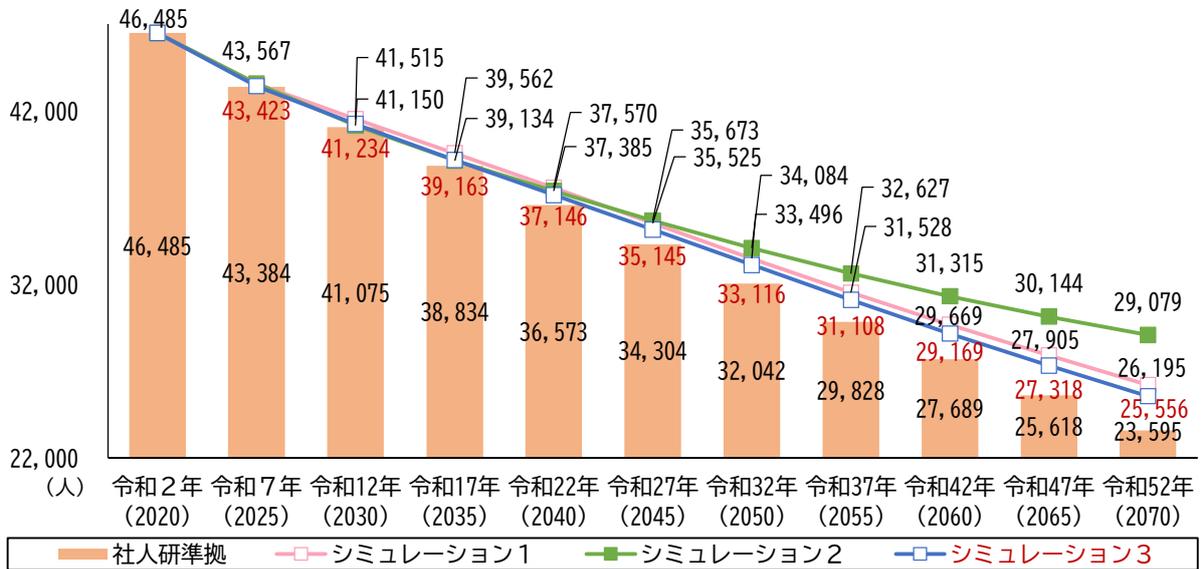


(2) 各シミュレーションの考察

	推計人口	考察
シミュレーション1	R22 (2040) 37,570	自然増（出生率）改善の限界 出生率を人口維持に必要な「2.07」まで劇的に改善させたとしても、令和42(2060)年の人口は社人研準拠推計より約2,000人の上積みに留まります。これは、親世代となる若年層の市外流出が続いているため、出生率が上がっても、次世代を育む若い世代が減少していることから、出生数の増加に結びつきにくい構造となっています。
	R42 (2060) 29,669	
シミュレーション2	R22 (2040) 37,385	社会減対策が持つ即効性と「ゼロ」の現実性 社会移動を即座にゼロ（均衡）とした場合では、令和42(2060)年時点でも3万人台を維持できるとの結果が出ました。 人口維持の鍵が「社会減の克服」にあるのは明白ですが、常に変化する社会情勢の中で、毎年過不足なく「ゼロ」の状態を保ち続けることは容易ではありません。また、単に「出ていく数」を減らすことだけに固執すると、「多様な人材やアイデアの入れ替わりによる活気」が生まれにくくなる側面もあります。したがって、この条件でのシミュレーションは、「社会減対策がいかに人口維持に寄与するか」を測るための指標として捉える必要があります。
	R42 (2060) 31,315	
シミュレーション3	R22 (2040) 37,146 R42 (2060) 29,169	本市が目指す持続可能な姿（独自推計条件による目標） シミュレーション2の分析結果を活かしつつ、現実的な社会の動きを織り込んだシミュレーションです。令和22(2040)年までの15年間を、人口減少の勢いを緩やかにし、次世代へまちをつなぐ準備を整える「重点的な取組期間」と位置づけます。 ●「地域の活力を維持する」シナリオ 令和22(2040)年までに若年層の流出を「半分」に抑制する一方、40代以上の現役・高齢層では転入超過への転換を目指します。これは、進学や就職等の転出の動きも尊重しつつ、それを上回るUターンやIターンを戦略的に増やすことで、多様な人材が絶えず入れ替わり、活気が維持される姿を目指すものです。 ●地域を支える産業や仕事の維持と、社会構造の転換点への対応 令和22(2040)年前後は、本市の産業を長年支えてきた層の多くが現役を退くだけでなく、これまで増加を続けてきた高齢者人口（75歳以上層等）までもが減少に転じ始める、全世代的な人口規模の縮小の局面（構造的転換期）にあります。この時期に向け、若い世代が「ここで働きたい」「事業を引き継ぎたい」と思える環境が整っていなければ、長年培ってきた農地や技術、産業そのものが維持困難になる恐れがあります。この目標設定は、「倉吉の誇るべき仕事や暮らしを、次世代へ確実に引き継ぐことができるか」という、極めて重要な分岐点であることを意味しています。

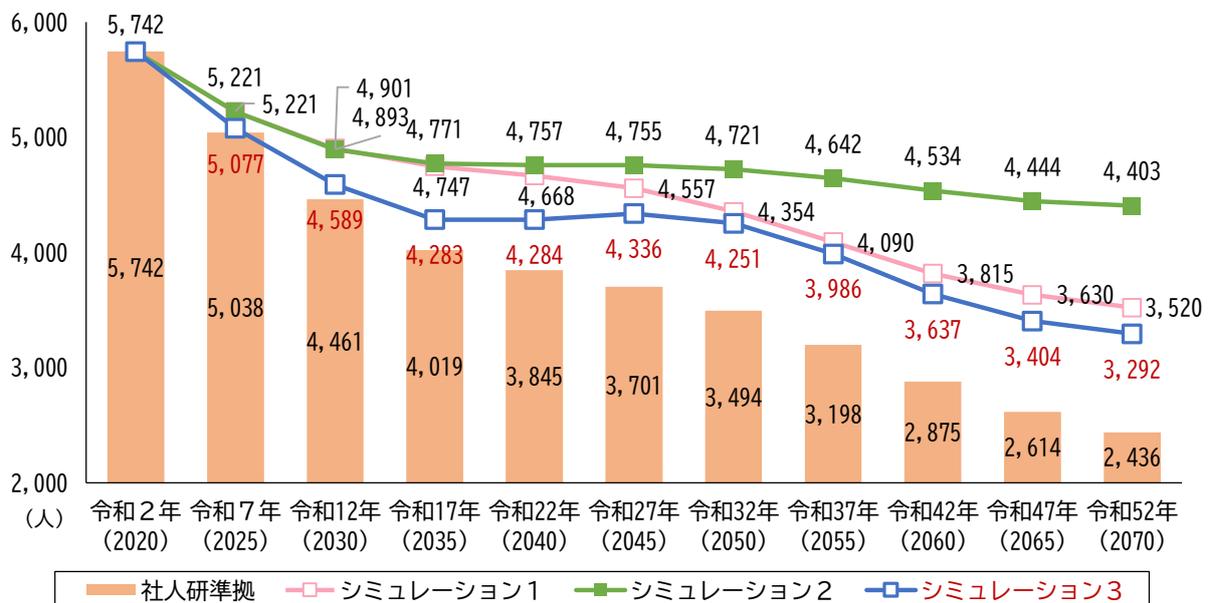
(3) 4つの推計のグラフの比較

【① 総人口の比較】



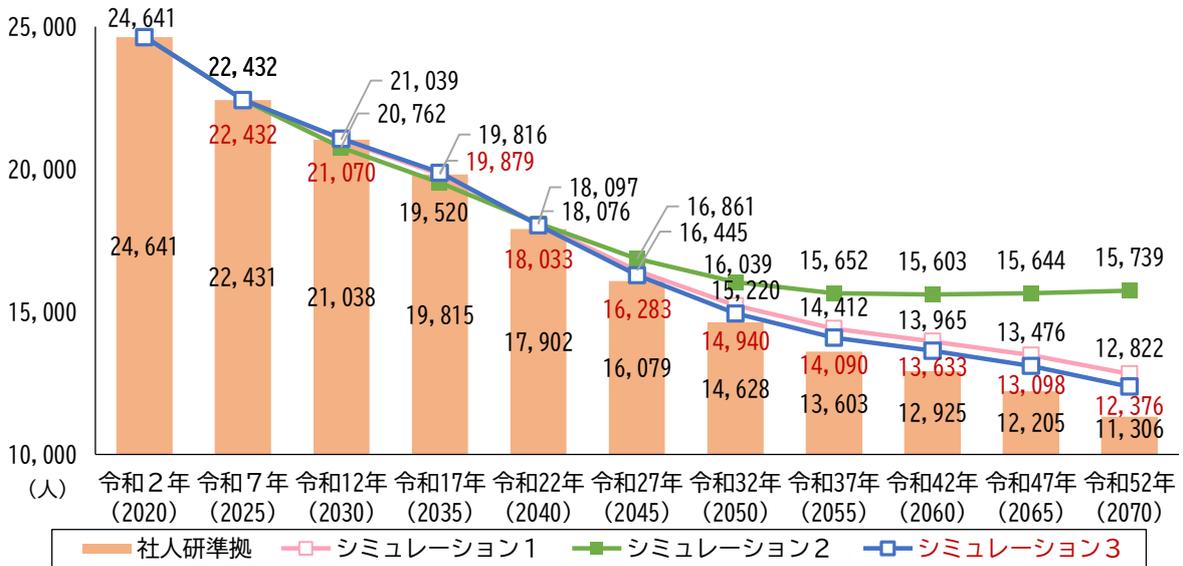
* 社人研準拠推計では、令和42(2060)年に27,689人まで減少しますが、シミュレーション3(独自推計:目標案)では、29,169人を維持する目標です。この約1,500人の上積みは、人口減少の勢いを少しでも和らげ、将来にわたり、まちを次世代へつないでいくための希望ラインとして、地域の総力を挙げ維持すべき目標として掲げるものです。

【② 年少人口の比較】



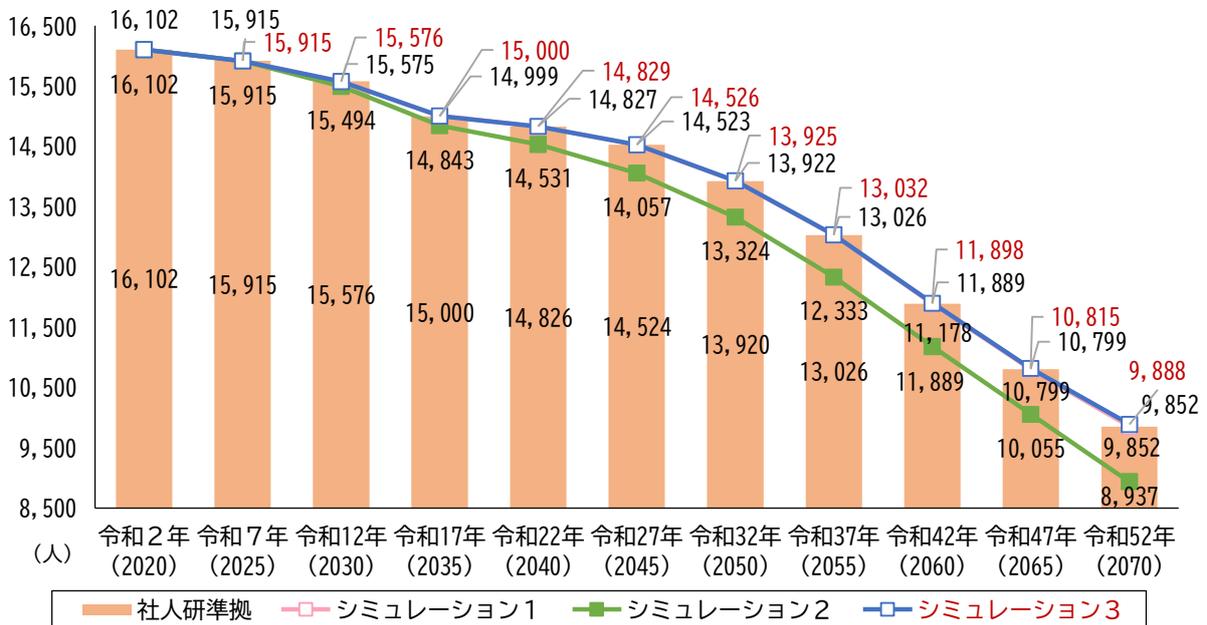
* 出生率の向上と若年女性の流出抑制により、次世代を担う層の減少を緩やかにします。「地域の活力の源」です。「地域の活力の源」であるこの層を維持することは、社会の健全なバランスを保つだけでなく、地域の文化や活気が次世代へと着実に受け継がれていくための土台となります。

【 ③ 生産年齢人口の比較 】



* 全世代で最も減少が懸念される層ですが、目標案ではこの層の減少幅を最小限に抑える推移を目指します。地域経済を支える現役世代が一定規模で存在し続けることは、暮らしを支える生業（なりわい）を途絶えさせず、次世代へ確実に引き継いでいくための基盤となります。

【 ④ 老年人口の比較 】



※社人研準拠推計とシミュレーション1の結果は同じ値になり、シミュレーション3の結果との差異が小さく、上記グラフ上重なって見えている。

* 高齢化は進みますが、社会全体のバランスを整えることで、過度な負担感のない構造を築きます。医療・介護の拠点である中心市としての機能を活かし、高齢者が孤立することなく、あらゆる世代が互いの存在を支えとして、安心して住み続けられる環境の整備を維持します。

第3章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 本市が直面する構造的リスク

第2章の人口動態の分析及び将来推計の結果から、本市が持続可能なまちを維持するために克服すべき課題が浮き彫りとなりました。本市が直面している構造的なリスクを以下のとおり整理します。

- 若年層の流出構造： 進学・就職を機にまちを離れた若者が戻ってこない構造が定着しており、特に若年女性の流出が顕著です。
- 地域基盤の喪失リスク： このままでは地域の経済活動や伝統文化の担い手が不足するだけでなく、将来の出生数を支える若い世代が減少するリスクがあります。
- 不可避の構造転換： 単なる自然減への対応に留まらず、社会増減の改善を伴う「選ばれるまち」への根本的な構造転換が、本市の持続可能性を確保する上で、避けて通れない課題です。

(2) 市民の視点～市民意識調査結果（子育てに関する項目を抜粋）から見える「理想」と「本音」～

こうした深刻な人口減少の背景には、市民一人ひとりが抱える将来への不安や、生活上の課題が深く関わっています。本市の将来を考えるにあたり、市民意識調査から見える子育て世代への本音を真摯に受け止め、施策の起点とする必要があります。

■ 調査概要

調査目的	より効率的で質の高い行政サービスの実現を目指し、市民の生活実態、問題意識や行動実態などの現状値を把握し、今後の市政運営の参考とするもの。
調査地域	倉吉市全域
調査対象	市内在住の20歳以上の人
調査方法	対象者に調査票を郵送、回収
調査時期	令和7（2025）年4月18日～5月23日
対象者数	2,500人（有効回答数：1,014人）
有効回収率	40.56%

■ 調査結果の概要

- 理想とする子どもの数： 平均 2.42人（男性2.38人、女性2.42人）
- 子育てと仕事との両立環境： 「整っている」（子育て世代（中学生以下））と感じる人は44.1%
- 子育てへの不安感： 子育て世帯（中学生以下）の53.6%が不安を感じている
- 子育ての不安の要因： ① 経済的な不安（70件）、② 子育て支援サービスの不足（40件）、③ 仕事や自分のやりたいことが十分にできない（39件）、④ 子どもとの時間の不足（31件）

■ 調査結果の分析と課題

- 理想の子どもの数と現実の乖離： 高い理想に対し、半数以上が不安を感じている現状を重く受け止め、希望する人が希望する数だけ子どもを持てる環境を整える必要があります。
- 両立への障壁： 経済的負担や時間の制約に加え、「キャリア形成や個人の希望する活動と、子育てを両立することの難しさ」が、将来への不安や出産の壁となっています。
- 次世代を育む土壌づくり： 若者が将来に展望を持ち、安心して産み育てられるよう、利便性の高いサービスの提供はもとより、社会全体で子育てを支え、多様な生き方を許容できる環境の構築が必要です。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 将来の方向性

本分析を通じて明らかになったとおり、本市の人口減少を可能な限り緩やかにしていくための喫緊の課題は、「若年層・女性の定着と還流」と「次世代を育む環境の構築」にあります。本ビジョンでは持続可能な地域社会の再構築に向け、以下の4つの将来の方向性を定めます。

- 若者の挑戦を支える「魅力的なしごと」の創出
- 新しい人の流れをつくる「地域」の活力とつながり
- 社会全体で支える「子育て」と「暮らし」の質的向上
- 安心と利便性が続く「生活」の仕組みづくり

本ビジョンに示すこれらの方向性は、本市が直面する構造的な課題を解決するための長期的指針であり、【「若者と女性に選ばれる倉吉」の実現に向けた環境づくり】の土台となるものです。

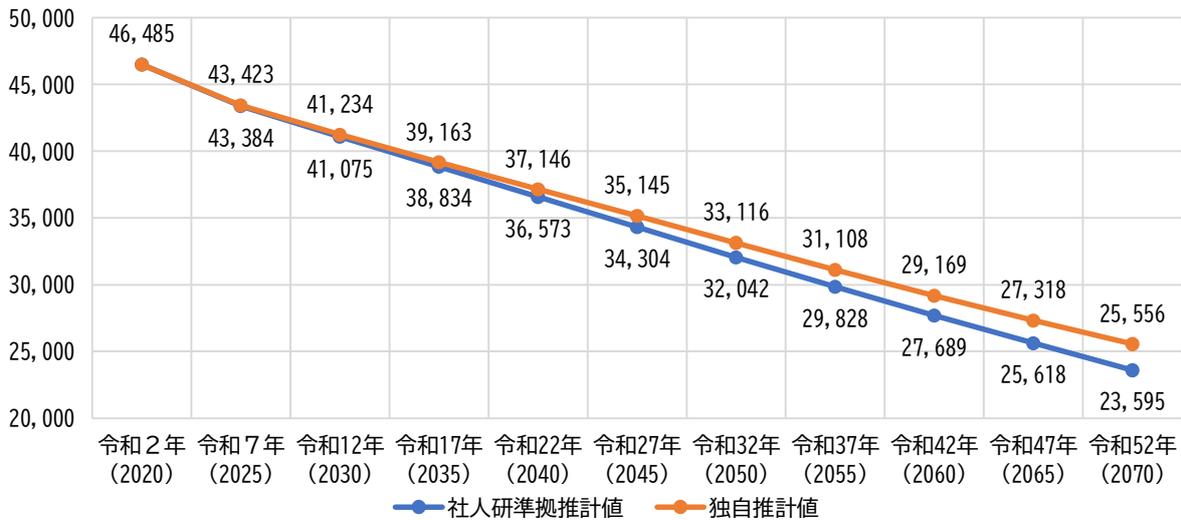
具体的な施策の展開については、本ビジョンを参照しつつ、まずは令和22(2040)年までを重点的な期間と見据え、令和8(2026)年度を始期とする「第3期倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第12次倉吉市総合計画後期基本計画」等の策定・運用において反映していきます。これらを通じ、魅力的な仕事の確保から暮らしの安心感の醸成まで一体的に取り組んでいきます。

また、社会情勢や施策の進捗状況を適宜踏まえ、必要に応じ人口ビジョンの検証・見直しを行いながら、将来にわたって健やかな暮らしを維持できるよう、一貫性のある取組を推進していきます。

(2) 将来展望のまとめ

本ビジョンの施策効果を反映した将来の展望として、令和 42（2060）年に 2.9 万人程度の人口規模の維持を目指します。これは数値を追うことが目的ではなく、急激な減少による社会への影響を抑え、豊かな暮らしや地域の営みを次世代へ引き継ぐための「目指すべき将来の姿」です。この姿を念頭に、変化に柔軟に対応しながら、地域の活力を育み続けるまちづくりを推進します。

【 将来人口の展望 （社人研推計値と独自推計（シミュレーション3）の比較） 】



【 年齢区分別の将来人口の見通し 】

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)		令和12年 (2030年)		令和17年 (2035年)		令和22年 (2040年)		令和27年 (2045年)		令和32年 (2050年)		令和37年 (2055年)		令和42年 (2060年)	
	実績値	社人研	独自	社人研	独自	社人研	独自	社人研	独自	社人研	独自	社人研	独自	社人研	独自	社人研	独自
年少人口 (0~14歳)	5,742	5,038	5,077	4,461	4,589	4,019	4,283	3,845	4,284	3,701	4,336	3,494	4,251	3,198	3,986	2,875	3,637
総人口に占める比率 (%)	12.4	11.6	11.7	10.9	11.1	10.3	10.9	10.5	11.5	10.8	12.3	10.9	12.8	10.7	12.8	10.4	12.5
若年層 (15~39歳)	9,969	8,707	8,708	8,134	8,163	7,867	7,922	7,394	7,507	6,825	6,991	6,153	6,405	5,624	6,029	5,178	5,800
総人口に占める比率 (%)	21.4	20.1	20.1	19.8	19.8	20.3	20.2	20.2	20.2	19.9	19.9	19.2	19.3	18.9	19.4	18.7	19.9
うち20・30代女性	3,959	3,423	3,424	3,236	3,250	3,207	3,234	3,098	3,136	2,848	2,891	2,566	2,629	2,315	2,421	2,132	2,318
総人口に占める比率 (%)	8.5	7.9	7.9	7.9	7.9	8.3	8.3	8.5	8.4	8.3	8.2	8.0	7.9	7.8	7.8	7.7	7.9
中高年層 (40~64歳)	14,672	13,724	13,724	12,904	12,907	11,948	11,957	10,508	10,526	9,254	9,292	8,475	8,535	7,979	8,061	7,747	7,833
総人口に占める比率 (%)	31.6	31.6	31.6	31.4	31.3	30.8	30.5	28.7	28.3	27.0	26.4	26.4	25.8	26.8	25.9	28.0	26.9
老年人口 (65歳以上)	16,102	15,915	15,915	15,576	15,576	15,000	15,000	14,826	14,829	14,524	14,526	13,920	13,925	13,026	13,032	11,889	11,898
高齢化率 (%)	34.6	36.7	36.7	37.9	37.8	38.6	38.3	40.5	39.9	42.3	41.3	43.4	42.0	43.7	41.9	42.9	40.8
前期高齢者 (65~74歳)	7,553	6,617	6,616	5,660	5,660	5,069	5,070	5,309	5,310	5,629	5,630	5,130	5,132	4,286	4,289	3,472	3,478
総人口に占める比率 (%)	16.2	15.3	15.2	13.8	13.7	13.1	12.9	14.5	14.3	16.4	16.0	16.0	15.5	14.4	13.8	12.5	11.9
後期高齢者 (75歳以上)	8,549	9,298	9,298	9,916	9,916	9,931	9,931	9,517	9,519	8,895	8,896	8,790	8,793	8,740	8,743	8,418	8,420
総人口に占める比率 (%)	18.4	21.4	21.4	24.1	24.0	25.6	25.4	26.0	25.6	25.9	25.3	27.4	26.6	29.3	28.1	30.4	28.9
総人口数	46,485	43,384	43,423	41,075	41,234	38,834	39,163	36,573	37,146	34,304	35,145	32,042	33,116	29,828	31,108	27,689	29,169

注： 人口は、いずれも令和2(2020)年は国勢調査による実績値、令和32(2050)年までは社人研公表値、令和37(2055)年以降は社人研推計に準拠した値（準拠値）に基づいています。独自条件による推計についても、この準拠値を基に行ったものです。なお、端数処理の影響で、各区分の合計と総数が一致しない場合があります。

社人研準拠推計との比較において、若年層や女性の人口比率が明確に改善し、次世代を中心とした持続可能な人口構成へと結実するのは2050年代以降となります。これは、今取り組む「若年層・女性の還流」や「出生率の向上」という種まきが、次世代の人口として定着し、地域全体の構造を押し上げるまでには、一定の期間を要することを示しています。

しかし、推計の結果を詳細に見れば、早期から対策を講じることで2030年代には年少人口比率に反転の兆しが現れることも確認できます。遠い将来に倉吉の活力を着実に再生させるため、今このタイミングから将来に渡る人口構造の適正化に挑むことの重要性が、この推計結果に表れています。

この姿を念頭に、本ビジョンを市政運営の長期的な指針として共有し、一貫性のある取組を全庁一丸となって推進していきます。

倉吉市人口ビジョン（改訂版）

発行年月：令和8（2026）年3月

発行：倉吉市

編集：倉吉市総務部企画課

住所：〒682-8611 鳥取県倉吉市葵町 722 番地

電話：0858-22-8161

FAX：0858-22-8144